

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-01	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	水防対策事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	雨宮
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-01	水防対策人件費	01-07-02	水防対策事務費			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 24 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市	政策	11	防災・防犯のまちづくり	施策	01
目的	台風や大雨時の内水氾濫に対して、水防活動を迅速かつ効果的に行うため、必要となる人的態勢や資器材を整備し、もって水害による被害を軽減し、区民の安全を確保する。						
対象者等	浸水被害が想定される地域及び区民						
内容	1 台風や大雨時の水防活動 開庁時、大雨・洪水警報が発令されたときは、防災都市づくり部に水防本部を設置し、状況に応じて態勢を組み、水防活動を実施 2 閉庁時の局地的な集中豪雨に対する緊急水防活動 閉庁時において、集中豪雨が予測される大雨・洪水警報が発表されたときは、区内在住職員を中心とした緊急対応班を設置し、水防活動を実施 3 水防資器材の購入・管理 4 水防訓練の実施 毎年1回、区及び区内消防署が合同で訓練を実施						
経過	[水防訓練実施状況] 平成22年5月19日（水） 宮前公園予定地（西尾久三丁目4番） 平成23年5月14日（土） 都立汐入公園多目的広場 平成24年5月12日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地） 平成25年5月11日（土） 都立汐入公園多目的広場 平成26年5月24日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地） 平成27年5月30日（土） 都立汐入公園多目的広場 平成28年5月21日（土） 宮前公園予定地（西尾久三丁目4番） 平成29年5月27日（土） 都立汐入公園多目的広場						
必要性	台風や大雨時の浸水被害を最小限に食い止め、区民の安全・安心を確保するために必要な事業である。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 平成29年度荒川区総合水防訓練運営補助委託 三和舞台㈱ 委託額 ¥745,200-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,337	4,143	4,398	3,891	4,005	2,493	4,046
決算額（29年度は見込み）		2,010	2,593	3,882	2,777	1,635	1,907	4,046
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	水防本部設置回数	5	6	12	13	7	6	8
	水防従事延べ人数	149	107	255	229	138	109	164
	土のう配付数	580	70	521	795	91	203	376
	水防訓練参加人数	260	240	235	330	280	270	250

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員手当等	水防従事職員手当	601	職員手当等	水防従事職員手当	443	職員手当等	水防従事職員手当	2,196
需用費	水防訓練当日膳・水防資器材	460	需用費	水防訓練当日膳・水防資器材	837	旅費	近接地内旅費	29
役務費	ハガキ	10	役務費	ハガキ	10	需用費	水防訓練当日膳・水防資器材	971
委託料	水防訓練会場設営委託	563	委託料	水防訓練会場設営委託	616	役務費	ハガキ	13
						委託料	水防訓練会場設営委託	837

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	4,943	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	1,464	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	250	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 6,657	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	6,657	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 6,657	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 6,657	-								
備考	行政費用では、給与関係費が全体の74%を占めている。また、水防訓練会場設営委託等の物件費が22%となっている。														

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	水防本部設置回数(回)	13	7	6	8	-	
	土のう配付件数(件)	58	7	41	35	-	
	土のう配付数(袋)	795	91	203	376	-	

問題点・課題	浸水被害が同時多発的に発生した場合、対応が行き届かなくなる。 退職者不補充による技能系職員の減少に伴い、現場作業の態勢を再構築する必要性が生じている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	水防訓練等を通じ、水防技術の向上と継承を図る。	技能系職員と連携して水防訓練等の活動を行い、水防技術の向上及び継承に努めた。	引き続き、水防訓練等を通じ、水防技術の向上及び継承に努める。
	技能系職員に頼らない水防態勢の確保に努める。	技術系職員を中心とした水防態勢となった。	引き続き、技能系職員に頼らない水防態勢の確保に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民の安全・安心を確保するため、引き続き実施していく。

議 会 質 問 状 況 (要 旨)	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	都市計画道路補助193号線整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	齋藤
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	193号線道路調査費	内線	2734			
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 29年度 ☐ 28年度） ☒ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 25年度 根拠法令等						
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度						
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準 計画区分 ☒ 計画 ☐ 非計画						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	12 利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02 都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、不燃化特区内のコア事業として地域の防災性向上に寄与する。						
対象者等	土地所有者等関係権利者						
内容	木造住宅が密集している区域に接する本線（旭電化通り）の幅員を現在の約11mから15mに拡幅整備し、延焼遮断帯の形成や避難経路機能を確保する。整備に当たり、電線類の地中化や沿道住宅の建て替え等により地域の防災性を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。なお、本線を二区間（ ）に分け、災害時の危険度が高い町屋二・三・四丁目地区に接する第1期区間から事業を進めており、平成25年度は現況測量が完了し、平成26年度は路線測量が完了した。また、用地測量にも着手しており、平成27年度から引き続き用地測量を継続している。 第1期：補助第306号線（尾久の原防災通り）から補助第100号線（尾竹橋通り）までの区間（約760m） 第2期：補助第306号線（尾久の原防災通り）から放射第11号線（尾久橋通り）までの区間（約620m） 平成29年度委託料等（初年度額）（予算額）						
経過	昭和39年 2月 都市計画決定 平成16年 3月 都区合同策定「区部における都市計画道路の整備方針」の「第三次事業化計画」における優先整備路線に指定 平成25年 7月 事業・測量説明会を実施 平成26年 3月 第1期区間における現況測量完了 平成27年 3月 第1期区間における路線測量完了 平成27年 4月～ 第1期区間における用地測量 平成29年度 第1期区間における用地測量、基本設計、地歴調査、事業認可取得（予定）						
必要性	補助193号線を整備することにより、耐震耐火建築物への建替え促進がなされ、延焼遮断帯の形成や避難経路が確保されることにより、地域住民の安全・安心につながる。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		-	-	7,253	8,188	8,025	9,091	17,028
決算額（29年度は見込み）		-	-	6,100	7,693	7,887	8,754	17,028
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	基準点測量（式）			1				
	現況測量（式）			1				
	路線測量（式）				1			
	用地測量（式）				1	1	1	1

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品・印刷製本	52	需用費	参考図書、消耗品	124	需用費	参考図書、消耗品等	96
委託料	用地測量	7,835	委託料	用地測量・交通量調査	8,630	委託料	用地測量、地歴調査、基本設計	16,932

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	6,945	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	124	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	351	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 16,050	-			
		その他行政費用	-	8,630	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	16,050	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 16,050	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 16,050	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	用地測量進捗率(%)	5	30	60	80	100	29年度以降も実施

問題点・課題	測量作業では、宅地への立ち入りが避けられない。また、土地境界確認等の協力が得られないと事業が進められない。円滑な事業の進捗には、土地所有者等関係権利者()の理解が欠かせない。区内だけでなく区外に住む関係者とも連絡が取りあえるよう、連絡ルートの確保が課題となる。 ()土地所有者等関係権利者 土地所有者：第1期の南側に隣接した土地所有者(約124筆、約180名) 他の関係者：第1期の北側約5m、南側約10mの範囲の居住者 居住者と土地所有者は重複する場合あり						
他地区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施区 千代田区、中央区、台東区						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	丁寧な対応を継続しながら、早期の測量完了を目指す。	測量にあたっては、関係権利者への丁寧な対応により、これまでトラブルは発生していない。	引き続き、丁寧な対応を継続しながら、早期の測量完了を目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域危険度の高い町屋・尾久地区に導入した不燃化特区制度のコア事業として本路線の整備を推進する。

議(要)質問状	○平成25年1定 補助193号線の着手について
---------	-------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	道路ストック総点検事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	芹澤
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	道路ストック総点検事業費	内線	2734			
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 29年度 ☐ 28年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 26年度 根拠法令等						
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度						
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準 計画区分 ☐ 計画 ☒ 非計画						
行政評価事業体系	分野 環境先進都市 政策 08 良好で快適な生活環境の形成 施策 03 快適な生活道路の整備						
目的	道路利用者及び第三者への被害防止を目的に、橋梁、舗装、のり面、土工構造物、道路附属物を対象とした点検・調査を実施する。また、点検で得られた結果を管理システムに収録し、今後の維持管理業務の効率化を図るとともに、予防保全型維持管理へ向けた計画立案の基礎資料として活用していく。						
対象者等	道路利用者						
内容	○点検対象 橋梁（下御・第二） 路面性状基礎調査（舗装構造40型以上、幅員6m以上） 道路のり面（擁壁等含む） 土工構造物（カルバート） 道路標識 道路照明施設（28年度までに完了するLEDリース分や小型照明灯を除く。） 道路反射鏡 ○点検内容 総点検実施要領（案）（平成25年2月国土交通省道路局）に基づき点検を実施し、将来的に道路利用者及び第三者への被害が生じる可能性があるかを把握するため、危険度の判定を行う。 道路橋については、橋梁定期点検要領（平成26年6月国土交通省道路局国道・防災課）に基づき点検を実施する。						
経過	平成22年3月 跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の定期点検完了 平成24年12月2日 中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故発生 平成25年1月 橋梁長寿命化修繕計画策定 平成25年2月27日 国土交通省から道路ストック総点検の実施要請（国道企第105号） 平成27年3月 道路ストック総点検完了（跨線道路橋除く） 平成28年3月 跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の定期点検完了 点検の変更協定（54,576千円減額 76,002千円→21,426千円） 平成28年7月 橋梁長寿命化修繕計画更新（第1回）						
必要性	道路ストック総点検を実施し、そのデータに基づき、計画的な改修工事を行うことが、適正な道路の維持管理につながる。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		-	-	-	79,926	47,048	1,167	14,630
決算額（29年度は見込み）		-	-	-	78,456	29,670	1,166	14,630
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	橋梁点検（箇所）				4	2	—	—
	路面性状基礎調査（km）				68	—	—	—
	道路附属物点検（式）				1	—	—	—
	路面下空洞調査（km）				—	—	—	55

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	橋梁点検、システム保守	8,510	委託料	システム保守	1,166	委託料	路面下空洞調査、システム保守	14,541
負担金補助等	JR東日本との点検協定	21,160				使用料等	管内カメラ賃借	89

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	7,717	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	1,166	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	390	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 9,273	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	9,273	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 9,273	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 9,273	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	道路の損傷や附属物に対する陳情件数	240	226	150	130	50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。(舗装、標識、道路反射鏡)
	道路改修が必要な道路(箇所)	29	28	23	23	23	路面の状態が悪い箇所の補修を実施する。

問題点・課題	○総点検により、不具合が発見された舗装及び附属物等の修繕では、莫大な経費が必要となり、計画的に修繕を行う必要がある。 ○橋梁定期点検では、予防保全の観点より塗装塗替え等の修繕を実施することが望ましいとの結果となったが、修繕を行う場合には、鉄道事業者(JR東日本、JR貨物、京成電鉄)との協議が必要となり、工事にあたっては、作業時間、施工方法等に様々な制限がかかるため、通常の工事に比べ費用の増大が見込まれる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改修計画に基づき、引き続き道路の適正な維持管理に努め、道路施設の利用者及び第三者被害防止を図る。	改修計画に基づき、改修工事、修繕工事を実施した。	平成26年度に実施した路面性状基礎調査では把握が難しい路面下の空洞を確認するため調査を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	道路利用者及び第三者への被害防止のため、定期的に点検を実施する必要がある。

況議(要質問状)	平成28年予特 道路下の空洞調査について(総括質疑) 平成27年決特 道路下の空洞調査について 平成29年予特 道路下の空洞調査について
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-04	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	道路清掃事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	井戸 内線 2757
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	道路清掃費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 28年度		根拠	道路法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	区が管理する道路への、定期的な清掃等の実施によって良好な道路環境を維持し、地域居住者や通行者等の利便及び安全を確保する。						
対象者等	荒川区が管理する道路						
内容	○ 路面清掃車による道路清掃委託...広幅員の道路を年51回機械清掃。さらに、そのうちサクラが植樹されている路線と落葉の多い路線についてはそれぞれ年4回と年5回の清掃回数上乘せあり。 ○ 道路（緑地等）清掃委託...特定4地区の人力清掃〔三河島せせらぎ、下御隠殿橋、補助109号線緑地、尾久区民事務所裏〕。 ○ 道路清掃（緊急）委託...落葉等の苦情に対する緊急対応清掃。 ○ 西日暮里駅高架下修景施設清掃委託...西日暮里駅ガード下のギャラリーを年6回清掃。 ○ 雨水樹等排水施設浚渫清掃委託...区内全体で約20,000個ある雨水樹のうち、平成27年度は約4,000個を汚泥吸引車で浚渫清掃。 ○ 産業廃棄物(汚泥)処理委託...上記浚渫委託で発生した汚泥を処理する。 ○ 紅葉橋清掃委託...紅葉橋の橋上(灰皿含む)、階段の清掃。						
経過	○ 路面清掃車による道路清掃委託...終戦後の失業対策事業から引き継がれている。 ○ 西日暮里駅高架下修景施設清掃委託...施設設置後、平成8年度より委託（道路附属物としてギャラリー化）。 ○ 道路特別清掃...平成3年度より委託（同18年に同11年創設の南千住地域清掃と統合）。 ○ 雨水樹等排水施設浚渫清掃委託及び産業廃棄物（汚泥）処理委託...委託開始時期は不明（昭和40年代後半から委託化したと思われる）。 ○ 道路（緑地等）清掃委託...平成28年度より「公園・児童遊園等清掃委託」の一部として実施。 ○ 紅葉橋清掃委託...平成28年度より一部(灰皿清掃等)を環境課からの執行委任で実施。						
必要性	地域居住者や通行者等の利便及び安全を確保するために、道路を常に良好な状態にしておく必要がある。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） H28実績 委託件数10件、合計64,663,285円 H29契約 委託件数7件、合計51,887,853円(6/1現在)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		78,126	73,470	71,694	69,647	67,921	67,736	65,956
決算額（29年度は見込み）		76,863	71,493	68,961	66,401	64,566	65,386	65,956
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	路面清掃車による清掃（m）	51,460	51,460	51,460	51,460	50,510	50,510	50,510
	道路特別清掃(延km ²)	2.341	2.142	2.141	1.870	1.870	1.870	1.704
	雨水樹浚渫清掃箇所（個）	6,500	6,500	4,000	3,713	3,958	4,000	4,000
	カーブミラー清掃面数（面）	0	700					

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	へい死動物等死体処理	523	需用費	清掃用消耗品	88	需用費	清掃用消耗品	150
委託料	路面清掃車による道路清掃委託外	64,043	役務費	へい死動物等死体処理	635	役務費	へい死動物等死体処理	877
			委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	64,663	委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	64,929

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	9,355	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	65,386	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	8,988	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	8,988	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	473	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 66,226	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	75,214	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 66,226	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 66,226	-
備考	行政費用では、物件費が全体の87%を占めており、その内訳は路面清掃車による道路清掃委託30,425千円、道路特別清掃委託17,976千円等である。								

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
標	路面清掃車による清掃実施率(%)	100	100	100	100	100	
	道路特別清掃実施率(%)	100	100	100	100	100	

問題点・課題	道路清掃は、区道の中でも広幅員で交通車両が多い路線や、ごみの量が多く出やすい特定の路線のみを定期的を実施しているが、幅員が狭い生活道路等は実施していない。そのため、生活道路に面している居住者等から落葉の時期などに道路清掃の要望が多い。 不法投棄が、人通りの少ない地区を中心に目立っている。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	生活道路の門前清掃への理解や協力を求めている。	区の清掃事業への理解や協力をお願いするとともに、剪定時期などで落葉の発生を抑制する工夫をしている。	引き続き、生活道路の門前清掃への理解や協力を求めている。
	委託業者や道路管理部署との連携を密にしている。	委託事業者や道路管理部署との連携を図った。	引き続き、委託業者や道路管理部署との連携を密にしている。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	道路を安全で快適な状態に維持するうえで重要である。

議 会 質 問 状 況 (要 旨)	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-05	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	道路維持事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	井戸 内線 2757
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	道路維持費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 28年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	道路及び道路附属物を常時良好な状態に維持する。						
対象者等	区道及び区が管理する通路						
内容	○ 直営工事の拠点である土木管理事務所の光熱水費、家屋等修繕工事費の支出 ○ 透水性機能回復委託 → 透水性舗装への高圧洗浄による透水機能回復 ○ 下御隠殿橋公共エレベーター等維持費 ○ 南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター等維持費 ○ 直営工事により発生する残土処理費 ○ 道路補修用原材料購入 ○ 日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守						
経過	○ 透水性機能回復委託 → 昭和60年度から実施 ○ 下御隠殿橋公共エレベーター保守・清掃委託等 → 平成20年度から実施 ○ 南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等 → 平成20年度から実施 ○ 日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等 → 平成20年度から実施（東京都交通局との協定に基づく負担金）						
必要性	道路及び道路附属物を良好な状態に維持管理するために必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 直営による道路維持補修の他、委託による道路及び道路設備の保守・清掃等の維持管理、応急工事						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		69,853	68,719	65,992	79,727	71,912	85,478	81,724
決算額（29年度は見込み）		63,302	64,826	56,189	64,713	68,014	73,142	81,724
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	6,430	需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	5,862	需用費	電気・水道料金等、消耗品、修繕費	7,777
役務費	事務所通信費・ゴミ処理料	88	委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	20,868	委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	27,021
委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託外	21,195	使用料等	防犯カメラ賃借料	570	使用料等	防犯カメラ賃借料	597
使用料等	防犯カメラ・コピー機等使用料	641	工事請負費	道路応急工事等	39,074	工事請負費	道路維持工事	38,126
工事請負費	道路応急工事	32,429	原材料費	道路補修用原材料	1,373	原材料費	道路維持・補修用原材料	2,200
原材料費	道路補修用原材料	1,861	負担金補助等	日暮里舎人線負担金	5,395	負担金補助等	日暮里舎人線負担金	6,003
負担金補助等	日暮里舎人線負担金	5,371						

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	10,980	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	24,019	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	39,510	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	5,395	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	136,773	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	555	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 217,933	-						
		その他行政費用	-	701	-	金融収支差額(d)	-	▲ 1,728	-						
		行政費用合計(b)		-	217,933	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲ 219,661	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)		-	▲ 219,661	-						
備考	行政費用では、減価償却費が最も多くなっている。次いで維持補修費が多く、その内訳は道路応急維持工事34,857千円等である。														

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	透水性舗装の機能回復施工面積(m ² /年)	917	727	887	818	887	総面積(車道):78,802m ²
	エレベーター等保守点検委託(式)	1	1	1	1	1	下御隠殿橋:EV(1台)、南千住駅連絡通路:EV(2台)、
							エスカレーター(2台)外

問題点・課題	○透水性舗装の機能を全体的に維持するためには多大な経費を要するため、毎年の経費の平準化を図りながら、優先順位をつけて実施する必要がある。 ○エレベーター及びエスカレーターの点検については、点検項目と定期的な実施が法で定められており、コスト削減を図ることが困難である。						
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	透水性舗装機能回復委託については、現場の状況を精査し、より効果的な箇所を対象として実施するよう努める。	18路線を調査した結果、透水性機能が損なわれており、工事計画が近い将来に無く、高圧洗浄に耐えられる路線を選定した。	透水性舗装機能回復委託については、現場の状況を精査し、引き続き、より効果的な箇所を対象として実施するよう努める。
	エレベーター及びエスカレーターについては、適正に点検を行い、緊急的な修繕が発生しないよう努める。	コスト減はできなかったが、適正に点検することによって、緊急的な修繕をすることがなかった。	エレベーター及びエスカレーターについては、引き続き、適正に点検を行い、緊急的な修繕が発生しないよう努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	道路の機能を常に良好な状態に維持するため、不可欠な事業である。

議 会 質 問 状 況 (要 旨)	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		11-04-06	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	道路損傷復旧事業			部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
				担当者名	小林	内線	2731	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01		道路損傷復旧工事費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 60 年度			根拠	道路法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等	荒川区道路損傷に伴う復旧工事事務取扱要綱			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	環境先進都市						
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	損傷した道路附属物及び道路の機能回復を通じ、通行の安全を確保するものである。							
対象者等	損傷原因者							
内容	車両の衝突等によって損傷した街路灯、道路反射鏡及び防護柵等の道路附属物並びに道路を復旧する。ただし、基本的には損傷原因者が自費（保険等の使用）で復旧するものである。また、損傷具合が軽微で安全性上、問題が無いと判断できる場合は復旧を行わない（擦過等の場合）。							
経過	（参考）決算額 ・平成15年度 ￥323,400- ・平成16～28年度 ￥0-							
必要性	通行の安全を確保するため、速やかな損傷復旧が必要である。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		382	382	382	442	521	590	641
決算額（29年度は見込み）		0	0	0	0	0	0	641
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	損傷件数	37	58	45	35	33	39	60

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	損傷復旧工事	0	工事請負費	損傷復旧工事	0	工事請負費	損傷復旧工事費	641

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	3,087	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	551	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	551	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	156	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,692	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	3,243	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,692	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,692	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	損傷件数(件)	35	33	39	60	-	
	損傷件数のうち原因者判明件数(件)	32	25	33	54	-	
	原因者負担率(%)	91	76	85	90	100	原因者判明数 / 損傷件数

問題点・課題	損傷原因者が特定できない場合がある。 復旧工事を実施するにあたり、当該原因者が損害保険を適用する場合が多く、工事完了まで期間を要する。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	交通管理者と連携し、原因者の特定を推進するとともに、区の費用負担の軽減を図る。	交通管理者と連携し、前年度より原因者の特定率が9%上昇した。	引き続き、交通管理者と連携し、原因者の特定を推進するとともに、区の費用負担の軽減を図る。
	復旧工事着手までの期間短縮による安全確保を図る。	損害保険会社に対し、工事着手までの間の安全確保及び迅速な対応を行うよう指示した。	引き続き、復旧工事着手までの期間短縮による安全確保を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	道路附属物等の損傷に対応する手段の一つとして必要な事業である。

議案(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-07	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	道路応急工事事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	茂手木
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-01	道路応急工事費					2738
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ● 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 47 年度 根拠 道路法						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	道路構造物及び道路附属物に破損があった場合、年間単価契約の工種の組み合わせにより、応急的に機能を復旧する。						
対象者等	荒川区が管理する道路						
内容	区民からの通報、要望のほか、道路監察等によって発見された道路の破損等について、年間単価契約による請負工事で応急に対応する。 ・ 29年度契約（道路維持工事分を含む。） 道路応急維持工事（東地区） 山藤建設工業(株) ¥56,115,037- 道路応急維持工事（西地区） 三桜建設(株) ¥56,115,037-						
経過	昭和47年 4月1日：昭和47年度より道路応急工事を開始 区内を二分割し（東地区、西地区）実施している。 26年度 道路応急維持工事（東地区） 山藤建設工業(株) ¥33,039,166円-（決算額） 道路応急維持工事（西地区） 三桜建設(株) ¥44,332,249円-（決算額） 27年度 道路応急維持工事（東地区） 三桜建設(株) ¥33,039,166円-（決算額） 道路応急維持工事（西地区） 山藤建設工業(株) ¥44,332,249円-（決算額） 28年度 道路応急維持工事（東地区） 三桜建設(株) ¥63,375,296円-（決算額） 道路応急維持工事（西地区） 山藤建設工業(株) ¥47,641,952円-（決算額） 道路維持工事分を含む。						
必要性	道路を利用する歩行者及び車両等の安全な通行を確保するために不可欠な事業であり、必要性は高い。						
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） ○ 現場確認・作業指示・施工監督・出来高確認は直営 ○ 施工は請負工事による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		60,333	56,987	52,078	58,925	78,200	78,229	74,105
決算額（29年度は見込み）		60,245	56,807	49,192	53,771	77,371	76,161	74,105
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	施工件数（件）	124	144	102	110	134	130	-

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	道路応急維持工事	77,371	工事請負費	道路応急維持工事	76,161	工事請負費	道路応急維持工事	74,105

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	6,654	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	76,161	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	336	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 83,152	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	83,152	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 83,152	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 83,152	-								
備考	行政費用では、維持補修費が全体の92%を占めており、その内訳は道路応急維持工事76,160千円である。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	直営作業による陳情処理件数(件)	513	310	372	-	-	樹木・街路灯に関する件数は除く
	道路応急維持工事による施工件数(件)	167	91	192	-	-	施工件数 / 依頼を受けた件数

問題点・課題	○直営工事の減少により、応急維持工事による対応が増え、予算不足が生じている。 ○道路改修工事による整備から、年数が経過した路線が多くなっており、応急維持工事に対応する規模が年々大きくなってきている。計画的な道路の修繕が必要である。						
	他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)					

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	道路ストック総点検の対象以外の路線の修繕計画についても検討する必要がある。	クラック補修など、一時的な応急処置を直営で実施し、次年度の道路改修工事で実施するよう調整を図った。	道路の修繕計画を検討する必要がある。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	道路を常に良好な状態に保つため、緊急に対応する工事は不可欠である。

議案(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-08	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	交通安全施設整備事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	茂手木	内線	2738	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（29年度）	01-05-01	交通安全施設整備費					
	01-05-01	交通安全施設整備費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ● 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 28 年度		根拠	道路法、道路交通法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	交通安全対策の推進				
目的	交通安全施設の整備を行い、交通事故防止に努め、安全で快適な道路環境の確保を図る。						
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等						
内容	警察や地元、教育委員会、生活安全課からの設置要望を思慮し、交通安全施設の整備を行う。 ・ 請負工事：すべり止め舗装、区画線標示、通学路表示、防護柵、視覚障害者誘導用ブロック等の改修・改良及び地点名標示板の設置を行う。 ・ 直営工事：防護柵、道路反射鏡及び道路標識等の設置を行う。						
経過	昭和28年度から実施						
必要性	区民を交通事故から守るために、交通安全施設を整備する必要がある。						
実施方法	（ 2 一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 施工規模により、直営または委託にて実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		21,660	24,955	17,048	17,372	21,730	27,782	50,223
決算額（29年度は見込み）		21,429	24,636	16,583	15,576	20,501	27,118	50,223
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	すべり止め舗装(m ²)	1058	610	400	184	247	188	400
	区画線標示(m)	2,332	5,318	4,136	3,300	2,811	4,161	3,740
	通学路標示(m)	176	1231	633	648	565	444	675

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	交通安全施設整備	19,233	工事請負費	施設整備、地点名標識設置	25,914	委託料	道路標識設計業務委託	9,319
原材料費	交通安全資材	1,268	原材料費	交通安全資材	1,204	工事請負費	施設整備、地点名標識設置	39,176
						原材料費	交通安全資材	1,728

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	6,643	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	289	-					
		維持補修費	-	23,382	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	289	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	336	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 33,809	-					
		その他行政費用	-	3,737	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	34,098	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 33,809	-					
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 33,809	-							
備考	行政費用では、維持補修費が最も多く、その内訳として交通安全施設整備22,178千円、原材料費1,204千円となっている。														

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
標	すべり止め舗装面積(㎡)	184	247	188	400	700	施工実績
	区画線標示延長(m)	3,300	2,811	4,161	3,740	3,600	施工実績
	通学路標示面積(㎡)	648	565	444	675	500	施工実績

問題点・課題	○すべり止め舗装や区画線等の標示状況に関しては、巡回等により経年劣化が著しい箇所の把握に努めているが、それ以外にも地元や警察、教育委員会からの設置等の要望が多数寄せられている。 ○荒川区の交通事故発生件数は、23区の中で一番少ないが自転車事故関与率は23区の中で一番高い。そのため警察、生活安全課と協力し、生活道路での交通安全施設の整備方法を検討していく必要がある。 ○信号機のLED化に伴い、地点名標識が取り外されたままになっている主要交差点が数多く存在している。オリンピック・パラリンピック対策としても道案内が不足している交差点への標識設置、また、既存の標識についても対訳ルールに則した英語表示の標識への交換が求められている。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事故の履歴だけではなく、危機管理意識を持ち、交通事故の発生を未然に防ぐための整備をより進めて行く。	危機管理意識を持ち、交通事故の発生を未然に防ぐための整備をより進めた。	事故の履歴だけではなく、危機管理意識を持ち、交通事故の発生を未然に防ぐための整備をより進めて行く。
	警察や生活安全課と連携し、より安価で効果的な整備方法を検討する。	警察や生活安全課と連携し、より安価で効果的な整備方法を検討し、整備を進めた。	警察や生活安全課と連携し、より安価で効果的な整備方法を検討する。
	区内重要施設の周辺や交通量の多い交差点への設置を実施していく。28年度は南千住地域に限定して先行実施する。	南千住地域の交差点4箇所に地点名標示板を整備した。	主要地点名標識設置のほか、道路標識の整備について設計委託を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	推進	区民の交通安全を確保するために必要な事業である。

議 決 状 況 (要旨)	平成25年1定 通学路における交通安全対策の早期実施について
-----------------	--------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	街路樹等管理事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	稲田
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	街路樹等管理費	内線	2757			
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 29年度 ☐ 28年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 28年度 ☐ 有 ☐ 無 年度						
終期設定	☐ 法令等 根拠						
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準 計画区分 ☐ 計画 ☐ 非計画						
行政評価事業体系	分野	政策	08	施策	03	環境先進都市 良好で快適な生活環境の形成 快適な生活道路の整備	
目的	市街地における街路樹を常時良好な状態に維持管理し、美しい都市景観を形成するとともに良好な生活環境を創出する。						
対象者等	道路等の利用者						
内容	定期的な剪定等による維持管理 ・街路樹等剪定作業委託 ・荒川公園等花壇維持管理委託 ・グリーンベルト維持管理作業委託 歩道設置路線等における75路線の街路樹剪定年1回～各年（夏期・冬期）支障枝の剪定、枯損木の撤去 総本数 約2,400本 荒川公園を除いた区道内の花壇5箇所の花植え替え（年4回） 歩道設置路線等（101路線）の植樹帯約35,200mの除草清掃（年3回） 刈込（年1回）の他、灌水・手入れ等						
経過	平成 2年 ・街路樹関係業務を公園緑地課から道路課へ移管 平成 7年 ・花壇維持管理業務開始 平成27年 ・街路樹等剪定作業委託に病虫害防除作業を含めた。						
必要性	人や車の通行の支障となる枝の剪定や、災害時において倒木の恐れがある枯木の撤去など、植栽を常時良好な状態に維持し、道路利用者の安全を確保する必要がある。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 委託3件 H28実績 総額¥46,620,537- H29契約 総額¥41,375,326-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		50,578	48,052	45,271	42,588	48,058	48,063	48,063
決算額（29年度は見込み）		48,503	45,777	44,762	40,697	46,856	47,019	48,063
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	街路樹剪定等作業委託（本数）	1,220	1,660	1,708	1,585	1,023	761	700
	グリーンベルト維持管理作業委託（㎡）	10,626	10,795	11,313	11,299	11,352	11,330	11,330
	植樹帯花壇維持管理作業委託（㎡）	52	55	52	52	53	53	53

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品	114	需用費	消耗品	140	需用費	消耗品	224
委託料	街路樹剪定等作業委託外	46,226	委託料	街路樹剪定等作業委託等	46,621	委託料	街路樹剪定等作業委託等	47,261
使用料等	高所作業車リース	177	使用料等	高所作業車リース	159	使用料等	高所作業車リース	234
原材料費	原材料	339	原材料費	原材料	100	原材料費	原材料	344

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,315	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	46,919	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	100	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	117	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 49,451	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	49,451	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 49,451	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 49,451	-								
備考	行政費用では、物件費が全体の95%を占めており、その内訳は街路樹剪定等作業委託13,960千円、グリーンベルト維持管理作業委託29,638千円等である。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	街路樹剪定率(%)	65	42	31	30	100	実施本数 / 対象本数
	植樹帯花壇管理(%)	100	100	100	100	100	実施花壇数 / 対象花壇数
	グリーンベルト維持管理(%)	100	100	100	100	100	実施面積 / 対象面積

問題点・課題	街路樹の成長に伴い、根が歩道舗装(インターロッキングブロック・平板・アスファルト)等を持ち上げ、歩行者等の安全な通行に問題が生じている箇所がある。 樹木の幹や枝が道路構造令上の建築限界にかかる街路樹(特にサクラ)が見受けられ、近年では、トラックの接触による倒木や枝折れも多発している。 街路樹が老木化、衰弱している路線が多く、安全確保のために植え替え等の対応が必要な時期に来ている。 街路樹に関し、近隣住民や道路利用者から要、不要等様々な意見が寄せられ、対応に苦慮している。						
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	根上がりによる危険箇所について補修工事を行う。	根上がりによる危険箇所について補修工事を行った。	引き続き、根上がりによる危険箇所について補修工事を行う。
	主幹が車道に出て危険な樹木や枝は、除去に努める。	主幹が車道に出て危険な樹木や枝の除去を行った。	引き続き、主幹が車道に出て危険な樹木や枝は、除去に努める。
	老木については、腐食の状況等を確認し、危険木の除去に努める。	危険と判断した枯損木については、伐採した。	引き続き、老木については、腐食の状況等を確認し、危険木の除去に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	都市景観の形成や環境問題、更には災害時の減災の観点から、街路樹等の継続的な維持管理は必要である。

議(要)質(問)状	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	道路改修事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	茂手木
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	道路改修費	01-05-01	ゆいの森あらかわ周辺道路整備費			
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 29年度 ☐ 28年度） ☒ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 28年度 ☐ 有 ☒ 無 年度						
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度 ☐ 法令等						
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準 ☐ 計画区分 ☐ 計画 ☒ 非計画						
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	老朽化した道路舗装及び側溝等の排水施設等を改修することにより、安全で快適な道路環境を確保する。						
対象者等	区が管理する道路を通行する区民等						
内容	☐ 老朽化や損傷の著しい路線を対象に、舗装の打替え及びL形側溝・雨水桝・取付管の取替えを行う。 ☐ 25年～30年程度経過した路線を中心に計画的に実施する。 ☐ 密集事業を行っている荒川二・四・七丁目地区の優先整備路線4号線において、用地取得後の拡幅整備工事を実施する。						
経過	道路改修費 昭和28年度より実施 （道路改修路線数） 平成23年度 工事路線数：18路線 平成24年度 工事路線数：9路線 平成25年度 工事路線数：8路線 平成26年度 工事路線数：8路線 平成27年度 工事路線数：7路線 平成28年度 工事路線数：9路線 平成29年度 工事路線数：9路線（予定） （仮称）荒川二丁目複合施設周辺道路整備 平成26年度 電線共同溝設置工事 平成27年度 街路灯設置工事・道路改良工事 荒315号線 延長約105m 荒316号線 延長約83m 荒43号線 延長約60m 平成29年度 荒315号線・荒43号線 延長約50m（予定）						
必要性	区民に安全で快適な生活環境を提供するため、区民生活に欠かせない施設である道路の改修をすることは必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ☐ 設計は直営による。 ☐ 工事は請負工事による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		129,026	183,687	85,958	169,860	202,997	170,340	300,869
決算額（29年度は見込み）		128,030	171,571	84,939	142,646	180,685	168,366	300,869
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	側溝改修延長(m)	2,557	1,022	945	1,301	1,260	764	990
	舗装改修面積(m ²)	6,490	3,950	3,422	3,073	4,294	5,689	6,360

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	道路改修工事	108,516	委託料	測量調査委託	2,581	委託料	設計業務委託	48,799
工事請負費	道路改良工事	46,922	工事請負費	道路改修工事等	165,785	工事請負費	道路改修工事	252,070
負担金補助等	電線共同溝引込管路工事負担金	25,247						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	15,049	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-		国庫支出金	-	19,250	-
	維持補修費	-	162,577	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	19,250	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	760	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 159,136	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	178,386	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 159,136	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	184,452	-
備考	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	184,452	-	当期収支差額(e)+(h)				-
	行政費用では、維持補修費が全体の91%を占めており、その内訳は道路改修工事162,577千円である。								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	側溝改修延長(m)	1,301	1,260	764	990	1,000	施工実績
	舗装改修面積(m ²)	3,073	4,294	5,689	6,360	4,000	施工実績(道路復旧費分を含む)

問題点・課題	25～30年経過した老朽化した路線が増え続けており、限られた予算で効果的に改修工事を進めるために、優先順位を定め、計画的に改修を実施する必要がある。 工事コストの削減を図るため、舗装構造を見直すなど効率的な工事方法を検討していく必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	修繕計画に基づき整備を進めていく。	平成26年度に実施した道路ストック総点検の結果により計画的に整備を実施した。	修繕計画に基づき整備を進めると同時に、道路ストック総点検の対象外路線についての整備方針を検討する。
	舗装構造や、施工方法を工夫し、コスト削減を検討する。	コア抜き調査を実施し、損傷の状況を確認したうえで切削工法を昨年度より多く取入れ、コスト削減を図った。	引き続き、舗装構造や、施工方法を工夫し、コスト削減を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	安全かつ安心して通行できる道路の機能を果たすため、計画的な道路改修が必要である。

議案(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	都市計画道路補助321号線整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	石橋
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	3 2 1	号線道路整備費	内線	2734		
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 29年度 ☐ 28年度） ☒ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 8年度 ☐ 根拠法令等						
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度						
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準 ☐ 計画 ☐ 非計画						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	12 利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	02 都市計画道路の整備					
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、街の防災性向上に寄与する。						
対象者等	土地所有者等関係権利者						
内容	○道路の新設（全延長 1,150m 幅員25～30m） 第一期整備区間 ... 延長724m（概成完了） 取得面積5,414㎡ 取得済面積5,029㎡（取得率92.9%） 既に一定の道路幅員を有し、道路としての機能を概ね満たしている状態を示す。 第二期整備区間 ... 延長426m（事業中） 取得面積9,247㎡ 取得済面積1,965㎡（取得率21.3%） <平成29年度委託料等契約額> ・補足測量委託 535千円 補331の測量委託と併せて契約 平成18年度より「321号線道路整備費」事業へ統合						
経過	平成 8年 4月 8日 都市計画決定 平成 9年度～平成14年度 用地測量及び補足測量（第一期整備区間） 平成10年 8月13日 第一期整備区間事業認可 平成11年度～ 用地測量及び補足測量（第二期整備区間） 平成14年10月15日 第二期整備区間事業認可 平成21年 3月18日 第二期整備区間第1回目変更認可（平成24年3月31日まで） 平成24年 3月 6日 第二期整備区間第2回目変更認可（平成26年3月31日まで） 平成26年 3月20日 第二期整備区間第3回目変更認可（平成28年3月31日まで） 平成28年 3月18日 第二期整備区間第4回目変更認可（平成31年3月31日まで）						
必要性	街の骨格をつくり、産業・経済を支える重要なネットワークを形成するほか、災害時に広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑に移動可能となるため、本事業の必要性は高い。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		24,983	29,163	291	541	517	549	560
決算額（29年度は見込み）		24,343	27,339	171	0	2	8	560
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	基準点測量（点）	53	1	0	0	0	0	
	境界点標示測量（点）	25	23	21	0	0	0	
	登記用図面作成（件）	0	0	0	0	0	0	
	登記用図面作成（㎡）	140	0	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品	2	需用費	参考図書	8	需用費	参考図書、消耗品等	25
委託料	補足測量	0				委託料	補足測量	535

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,543	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	8	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	78	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,629	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	1,629	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,629	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,629	-								
備考															

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	補足測量実施率(%)	100	100	100	100	100	標示箇所数 / 対象箇所数
	取得用地残数(筆) < 第二期整備区間 >	4	4	4	4	4	関係権利者(所有者)数=1 < 公社ベース >

問題点・課題	(第一期整備区間) ・東京メトロ所有地については、大幅な線路移設を伴うため、補助189号線道路整備に合わせて事業化を検討する。
	(第二期整備区間) ・未取得用地は、東京ガス所有地のみとなっているが、当該地は土壌汚染対策が必要な土地である。このため、当該区間より木造密集地域の道路整備を優先している状態にある。
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施区 千代田区、中央区、台東区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	今後は、概成区間の整備のため、地権者と協議を進め、事業完了を目指す。	概成区間の整備について、地権者との協議は未実施である。	今後は、整備に向けた協議の場を設け、事業の完了を目指す。
	東京ガスで実施した自主調査及び土壌汚染対策について、資料提供を受け、区が調査及び対策を講じる場合も含め検討を進める。	資料提供を受けるための準備として、区の整備スケジュールについて検討を行った。	平成29年度中に東京ガスへ資料の提供を受ける予定である。
	引き続き、近隣住民に迷惑が及ばないよう、清掃及び除草を行い、適切な維持管理に努める。	定期的な清掃及び除草を実施した。	引き続き、適切な維持管理に努める。また、取得済用地を歩行者が安全に通行できるよう暫定整備を予定する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	推進	未取得用地である東京ガス所有地の土壌汚染状況調査費及び対策費について、引き続き検討を進める。

議(要旨)状	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-12	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	都市計画道路補助331号線整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当名	2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	3 3 1	号線道路整備費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ● 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度 根拠 都市計画法						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備				
	施策	02	都市計画道路の整備				
目的	南千住駅西側地域の住民が円滑に東側に移動できるよう、都市の骨格となる道路ネットワークを形成し、併せて街の防災性を向上させる。						
対象者等	土地所有者等関係権利者						
内容	○ 道路の新設 延長228m、幅員22m、全事業面積：3,780.23㎡（宅地部分3,055.35㎡、鉄道部分724.88㎡） 土地取得済み面積（公社取得分含む）2,697.12㎡ 取得率71.6%（H29.6.1現在） 区取得率64.2% 関係人数：地権者48名、借地人16名、借家人45名 < 平成29年度委託料契約額 > ・ 用地測量、補足測量委託 4,527千円 補321の測量委託と併せて契約 ・ 詳細設計委託 16,203千円 < 平成29年度工事費契約額 > ・ 道路予定地仮整備工事 15,857千円 関係人から取得した土地の適正管理に資する仮整備						
経過	平成14年8月 8日 都市計画決定 平成14年度 現況測量 平成15年度～ 用地測量・補足測量 平成22年5月10日 事業認可（平成29年3月31日まで） 平成22年6月16日 用地説明会開催 平成23年度～ 用地取得開始 平成29年3月10日 変更認可（平成35年3月31日まで）						
必要性	国道4号線以东のJR等の鉄道により分断されている南千住地区において、鉄道の西側住民が、発災時に広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑に移動可能となるため必要性は高い。						
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		27,848	5,956	715,239	406,185	797,038	518,415	39,593
決算額（29年度は見込み）		14,669	5,157	714,588	402,216	791,628	511,569	39,593
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	用地測量（式）	1	1	1	1	1	1	1
	官民境界確定延長（m）	-	162	274	—	—	—	—

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品、印刷製本	70	需用費	消耗品	88	需用費	消耗品等	47
委託料	用地測量、補足測量	6,100	委託料	用地測量、補足測量等	3,939	委託料	用地測量、補足測量、詳細設計	23,607
工事請負費	仮整備工事	13,858	工事請負費	仮整備工事	8,113	工事請負費	仮整備工事	15,939
公有財産購入費	用地取得費	771,600	財産購入費	用地取得費	499,429			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	5,788	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	383	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	292	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 6,463	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	6,463	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 6,463	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 6,463	-
備考									

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	用地測量(%)	99	99	100	100	100	
	用地取得率(%)	45	56	64	75	100	公社取得済面積/取得面積

問題点・課題	本都市計画道路は、既存道路と交差することによる近隣交通への影響だけでなく、鉄道と交差することにより生じる高低差による近隣住宅や歩道・交通等への影響を考慮する必要がある。このため、警察や鉄道等の関係者と調整を図りながら、より詳細で具体的な詳細設計の設計方針を計画する必要がある。						
他地区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施区 千代田区、中央区、台東区						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	鉄道事業者(JR・メトロ)の収用・使用の範囲を測量により明確化し、関連する手続きを進めていく。	鉄道事業者との協議により、収用・使用の範囲を明確化した。	今後は契約等の手続きに向け準備を進めていく。
	基本設計補正委託の内容を基に、信号機の設置や一方通行解除等について交通管理者と協議を行う。	交通管理者との協議により、交差点処理や交通規制の課題が明確化した。	各課題について、解決策を探りながら、引き続き協議を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	JR等の鉄道で分断された南千住地域を東西に結び、広域避難場所「都立汐入公園一帯」への避難路となる本路線の整備は、災害時の円滑な移動を確保する上で重要である。

状況(要質問状)	平成18年1定 平成23年1定 平成26年度2月会議	補助331号線の現在の進捗状況について 補助331号線の今後のスケジュールについて 補助331号線の整備に伴う周辺地域の道路交通事情について
----------	----------------------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		11-04-13	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	主要生活道路拡幅整備事業			部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
				担当者名	坂本	内線	2737	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-01		主要生活道路拡幅整備費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度）			●建設事業 ○それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 19年度			根拠	密集市街地における防災街区の整備に関する法律			
終期設定	○有 ●無 年度			法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	03	災害に強い街づくりの推進					
目的	木造住宅が密集し公共施設（道路・公園・広場等）が未整備な地域において、地域の防災性を向上させるとともに良質な住環境への改善を図る。							
対象者等	主要生活道路(優先整備路線)における拡幅対象用地							
内容	○密集住宅市街地整備促進事業地区（荒川五・六丁目地区、町屋二・三・四丁目地区、荒川二・四・七丁目地区、尾久中央地区）の整備計画等に定める優先整備路線を幅員6mに拡幅する。 密集住宅市街地整備促進事業費【国補助1/2】【都補助1/4】 ...密集事業地区 ・事業の流れ 拡幅に協力していただく沿道地権者の意向確認を防災街づくり推進課で行う。 意向確認が得られた段階で、経理課が用地買収の折衝事務および契約締結事務を担当する。 施設管理課において取得と同時に用地を区道に編入するための道路区域変更手続きを行う。 事務手続きが終了した後に、防災街づくり推進課からの拡幅整備依頼に基づき、道路公園課において拡幅整備工事を実施する。							
経過	平成19年度～：主要生活道路の拡幅整備工事開始							
必要性	密集市街地における防災性の向上や居住環境の改善を図るために必要である。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 小規模な工事については単価契約2件で実施（細街路拡幅整備工事と併せて契約） H28実績：¥23,635,067-、H29契約：¥30,884,336-							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		61,804	178,287	40,504	107,806	258,476	174,598	30,887
決算額（29年度は見込み）		61,802	176,533	40,228	103,275	250,552	173,806	30,887
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	整備件数(件)	5	4	6	7	18	12	12

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	拡幅整備工事	24,596	工事請負費	拡幅整備工事	23,635	工事請負費	拡幅整備工事	30,887
公有財産購入費	用地取得費	225,956	財産購入費	用地取得費	150,171			

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,392	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	121	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,513	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	2,513	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,513	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,513	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	整備延長累計(m)	1,145.6	1,313.8	1,550.6	1,627.0	2,390.7	目標延長:9,432m(両側換算)
	整備率(%)	12.1	13.9	16.4	17.2	25.3	整備延長/目標延長

問題点・課題	本事業は用地取得を行い道路整備を行うことから、様々な関係権利者間の調整を行いながら整備を進める必要がある。						
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 事業終了区 2区:文京・大田						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	関係権利者等との確に調整し、安全に施工する。	関係権利者等との確に調整し、安全に施工した。	引き続き、関係権利者等との確に調整し、安全に施工する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	木密地域の改善を一段と加速させるため、本事業を重点的に推進する。

況議(要質問状)	
----------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,315	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	117	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,432	-					
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	2,432	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,432	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,432	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	架替となった場合(%)	-	-	-	-	-	調査5%、設計35%、施工60%
	負担金による補修工事(式)	-	-	-	-	-	JR上空部高欄補修
	塗装・補修工事(式)	1	-	-	-	-	階段部補修

問題点・課題	○床版・高欄・地覆について補修工事を行う必要がある。 ○JRとの共有財産のため、補修工事については協議が必要である。 ○南口のバリアフリー対策。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	診断結果をもとに今後の方針を判断する必要がある。	診断結果を基に、今後の方針を決定した。補修に先行して南口のバリアフリー化を図るための検討を進める。	エレベーターの設置に向けた関係部署との調整。エレベーター設置予備設計委託の実施。
	架替までの安全性を確保するため、補強工事等の協議を進めて行く。	診断結果を基に、今後の方針を決定した。	橋梁上部の補修に向けJRとの協議を進めていく必要がある。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	重点的に推進	当該跨線人道橋はJRや京成の線路を跨いでおり、健全な状態を維持していく必要がある。

議(要質問状)	平成22年1定 紅葉坂跨線人道橋(通称 紅葉橋)の架替について 平成22年2定 紅葉坂跨線人道橋(通称 紅葉橋)の架替について 平成26年度11月会議 紅葉坂跨線人道橋(通称 紅葉橋)の架替について 平成27年度11月会議 紅葉坂跨線人道橋(通称 紅葉橋)の架替について 平成28年度 2月会議 紅葉坂跨線人道橋の整備について
---------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,787	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	62,722	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	15,690	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	141	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 81,340	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	81,340	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 81,340	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 81,340	-							
行政費用では、物件費が全体の77%を占めており、その内訳は公衆街路灯電気料金62,371千円等である。															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	清掃及びランプ交換の実績灯数	736	835	826	752	865	3,221灯 / 4年
	修繕件数	760	638	468	340	-	区民からの陳情等

問題点・課題	故障の要因として挙げられるのは、経年劣化である。改修工事を計画的に実施して行くと共に、平成26年度より3か年計画で実施している街路灯リースにより街路灯本体の更新を図ってきた。今後も更新にあたっては、発光ダイオード（LED）灯を設置して電気使用量を抑制していく。						
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	街路灯の状況把握に努め、老朽化した街路灯のLED化を行い、更なる街路灯維持費の低減を進めていく。	老朽化した街路灯の建替えやリースによるLED化が進んでおり、目に見える形で維持費の低減が進んでいる。	引き続きLED化を進めていき、更なる維持費の削減を目指していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域の交通安全や防犯のために必要である。

議案（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		11-04-16	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	街路灯新設改修事業			部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木
				担当者名	山口		内線	2736
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--							
	01-02-01		街路灯新設改修費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）			● 建設事業		○ それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 38 年度			根拠	道路法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等	荒川区街路照明設置基準			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画		● 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	夜間の通行の安全確保と犯罪防止のため、街路灯を設置する。設置する街路灯は原則的に消費電力量や地球環境に配慮し環境配慮型の発光ダイオード（LED）灯を採用する。							
対象者等	荒川区が管理する区道を利用する地域住民・歩行者・車両等							
内容	○ 夜間の照度が不足している場所に街路灯を増設する。 ○ 電柱共架式（200W超の大型のもの）や単独柱式の老朽化した街路灯を取り替える。 ○ 光源については原則的に消費電力量や地球環境に配慮し発光ダイオード（LED）灯を採用する。 ○ 駅周辺等の歩道設置路線に、装飾街路灯を設置する。							
経過	昭和45年度～昭和54年度 街路灯新設10か年計画 水銀灯4,531基設置 昭和55年度～平成56年度 街路灯新設改修計画 年間300基 改修（一部新設） 昭和57年度～昭和61年度 街路灯新設改修計画（改定） 年間200基 改修（一部新設） 昭和62年度～平成19年度 年間100～200基改修（一部新設） 平成20年度～平成23年度 セラミックメタルハライドランプを採用 平成22年度より環境配慮型街路灯整備計画（10か年）→小型街路灯を環境配慮型街路灯（LED灯）整備費に分割 平成26年度～平成28年度 リース方式によるLED街路灯整備 4,912基 平成29年度～ 環境配慮型街路灯（LED）整備費を街路灯新設改良費に統合 ・平成6年度～8年度 → ポール重点改修 ・平成16年度 → ポール腐食調査 ・平成22年度 → ポール腐食調査 ・平成24年度 → ポール及び灯具劣化・腐食調査 ・平成27年度～ 街路灯塗装工事							
必要性	区民の生活を支える基盤施設である区道を一定以上の明るさにする必要がある。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） H28実績 街路灯新設改修（環境配慮型街路灯（LED）整備工事）：62基 賃貸借契約（LED街路灯）その3：1,729基 街路灯塗装：30基							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		29,764	42,091	26,283	29,425	48,851	67,686	80,123
決算額（29年度は見込み）		29,571	30,784	22,726	22,668	44,506	65,316	80,123
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	工事発注件数	5	3	3	3	3	5	5
	LED灯への置換え数	113	156	98	1,501	1,791	1,791	43

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	材料単価調査委託	99	委託料	材料単価調査委託	99	使用料等	LED街路灯リース	51,201
使用料等	街路灯リース	18,766	使用料等	LED街路灯リース	36,707	工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装等	28,870
工事請負費	街路灯整備・塗装	25,641	工事請負費	LED灯整備、街路灯塗装等	28,510	負担金補助等	大型街路灯共架負担金	52

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	5,715	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	36,806	-		国庫支出金	-	300	-					
		維持補修費	-	7,701	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	300	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	289	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 71,019	-					
		その他行政費用	-	20,808	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	71,319	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 71,019	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 71,019	-							
行政費用では、物件費が最も多く、その内訳はLED街路灯賃借料36,707千円等である。															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	街路灯の新設件数	1	1	6	6	-	暗がり対策等と共に実施
	街路灯の取替え件数	122	60	50	37	10	老朽化した街路灯の取替え
	塗装実施の街路灯数	14	26	30	39	39	錆劣化調査による街路灯を塗装

問題点・課題	照明灯柱の腐食等老朽化により、改修の必要な街路灯が増えてきている。 「水銀に関する水俣条約」により、水銀ランプが2020年に製造及び輸出入が禁止されるため、残存する水銀灯の置換えを早急に進める必要がある。 LED灯に置き換えた際に、照度分布が変化したことに対し、地域住民から意見をいただく場合がある。						
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	老朽化した街路灯を優先して更新工事を実施して行く。	リース及び工事による街路灯整備により、老朽化した街路灯のLED灯への更新が進んでいる。	今後も、老朽化した街路灯のLED灯への更新を進めていく。
	近隣住民の方々のご意見を伺いながら暗がり箇所箇所の改善を図っていく。	LED灯への更新により、暗がり箇所箇所の改善が進んでいる。	今後も、近隣住民の方々のご意見を伺いながら、更なる暗がり箇所箇所の改善を図っていく。
	リース方式の導入も含めたLED灯への置き換えを実施していく。	リース方式も含め、LED灯への置き換えを実施した。	残存する水銀灯のLED灯への置き換えを進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	夜間における道路上の照度を保つために必要な事業である。

議決(要旨)	平成21年1定 (仮称)荒川区街路灯整備計画を立て、早急にLED照明を導入することを要望する。
--------	---

No1

(単位：千円)

[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	行政収入	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費		-	1,857	-		地方税		-	-	0	-
		物件費		-	0	-		国庫支出金		-	-	0	-
		維持補修費		-	0	-		都支出金		-	-	0	-
		扶助費		-	0	-		分担金及び負担金		-	-	0	-
		補助費等		-	17,723	-		使用料及び手数料		-	-	0	-
		減価償却費		-	0	-		その他		-	-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		-	0	-		行政収入合計(a)		-	-	0	-
		賞与・退職給与引当金繰入額		-	94	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)		-	▲	19,673	-
		その他行政費用		-	0	-		金融収支差額(d)		-	-	0	-
		行政費用合計(b)		-	19,673	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲	19,673	-
		特別費用(g)		-	0	-		特別収入(f)		-	-	0	-
		特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-		当期収支差額(e)+(h)		-	▲	19,673	-
備考	行政費用では、補助費等が全体の90%を占めており、全額が照明灯補助金である。												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	私道照明灯補助金対象基数(基)	3,455	3,383	3,379	3,409	3,500	
	商店会街路灯補助金対象基数(基)	1,097	1,089	1,075	1,075	1,075	

問題点・課題	電気消費を抑制するため、各団体に対して照明灯及び街路灯のLED化を要請していく必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	私道照明灯の維持管理(基数、種別及び設置箇所)の徹底を要請する。	私道照明灯の維持管理(基数、種別及び設置箇所)の徹底を要請した。	引き続き各団体へ維持管理の徹底を要請していく。
	各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請していく。	各団体へ照明灯及び街路灯のLED化を要請した。	引き続き各団体に対し、照明灯及び街路灯のLED化を要請していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	夜間における通行の安全を確保するため、継続して実施していく。

議案(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-18	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	私道照明灯新設事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	山口	内線	2736	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-01	私道照明灯新設					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ● 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 55年度		根拠	私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	私道における夜間の通行の安全と犯罪の防止を図る。						
対象者等	私道照明灯を維持管理する町会等の住民組織 104団体						
内容	○ 道路幅員1.2m以上・延長20m以上で、かつ常時一般の交通の用に供されている私道に照明灯を設置、若しくは建て替える場合に、区でその工事を受託し施工する。 ○ 受託した工事に要する費用は、全額区が助成する。 ○ 設置する照明灯は、全てLED灯8W（蛍光灯20W相当）1灯形である。 ○ 竣工後は、住民組織に維持管理を含めて照明灯を引き渡す。 ○ 設置数：3,217基（都住分含めると3,374基） （うち本事業における設置数：2,647基）						
経過	昭和55年度：私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱の制定 平成15年度：危機管理対策関連事業との連携を図る 平成18年度～：私道照明灯設置工事を年間単価契約で行う 平成25年度～：防犯灯のLED化の実施						
必要性	区民の生活基盤である私道を一定以上の明るさにするために必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） H28年度実績 ¥8,473,572- H29年度契約額 ¥6,705,000-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		5,064	8,373	4,762	4,944	5,316	8,822	6,705
決算額（29年度は見込み）		4,759	6,911	4,757	4,847	3,868	8,474	6,705
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	私道照明灯の受託数(件)	30	57	33	32	29	56	57

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	私道照明灯設置工事	3,868	工事請負費	私道照明灯設置工事	8,474	工事請負費	私道照明灯設置工事	6,705

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,161	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	109	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 10,744	-					
		その他行政費用	-	8,474	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	10,744	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 10,744	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 10,744	-							
行政費用では、その他行政費用が79%を占めており、そのすべてが私道照明灯設置工事費である。															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	私道照明灯の受託数(件)	32	29	56	57	38	老朽化に伴う改修要望が年々増加

問題点・課題	○町会が管理する私道照明灯の設置については、防犯・老朽化の観点から新設、改修要望に応えていく必要がある。 ○住民の負担軽減を図るためLED化を推進していく必要がある。						
	他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)					

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	住民の様々な要望にできる限り応え、地域の安心・安全に寄与していく。	住民の防犯意識の高まりにより、今年度は過去数年と比較して受託件数がかなり増加したが、できる限り要望に応じることができた。	今後も住民意識の高まりにより、申請件数が増加していくことが予想されるため、できる限り要望に応じていく。
	町会負担の軽減を図り、防犯に寄与していく。	町会負担の軽減を進め、防犯に寄与していくことができています。	更なる町会負担の軽減を図り、防犯に寄与していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	夜間における道路安全確保のため、継続していく

状況(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	私道整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	坂本	内線	2737		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	私道整備費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 32年度	根拠法令等	私道工事の受託及び助成に関する条例				
終期設定	有 無						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画 非計画				
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	区民の生活環境の改善を図るため、公道を補完する私道の整備を行う。						
対象者等	私道の新設・改修工事 私道の幅員が1.2m以上、沿道の住民が4戸以上、公道または区の整備した私道に接続していること 私道の補修工事 過去に本事業で整備した箇所、または細街路拡幅整備を区で施工した箇所						
内容	私道の舗装等の新設・改修工事 ・概要：舗装工事（舗装、L形側溝、雨水桝など）、下水工事（下水管、汚水桝など） ・助成率：舗装工事（90～100％）、下水工事（90％） 私道の舗装等の補修工事 ・概要：下水管の補修や堆積物の除去、陥没等の緊急対応、舗装等の老朽化に伴う破損の補修 ・助成率：100％						
経過	昭和32年 私道舗装実施要綱（内規）を制定し私道整備事業を開始（幅員2.7m以上、交通量が多く公共性のある私道） 昭和39年 私道工事の受託工事に関する条例と規則を制定（幅員1.8m以上、公道に直結、既舗装私道連絡、公道認定前提） 昭和43年 条例一部改正（補修工事の追加・地元負担率の軽減） 昭和46年 条例一部改正（受託要件の改正：幅員1.2m以上） 昭和48年 条例全面改正（私道工事の受託及び助成に関する条例）小補修の追加 昭和59年 条例一部改正（細街路拡幅整備要綱の創設により地元負担率の見直し）						
必要性	区民の生活環境の改善を図るために必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 応急整備については、通年単価契約（私道整備応急工事）で実施 H28実績：¥30,339,921-、H29契約：¥30,463,441-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		44,200	46,600	52,852	45,437	45,798	41,838	47,528
決算額（29年度は見込み）		40,999	42,338	52,197	39,617	43,883	40,762	47,528
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	私道整備工事实績件数（路線）	1(1)	2(3)	2(4)	3(4)	2(3)	1(2)	2
	私道応急工事实績件数	79	76	84	45	59	53	53

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	新設改修、応急整備	43,883	工事請負費	新設改修、応急整備	40,762	工事請負費	新設改修、応急整備	47,528

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	3,945	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	483	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	483	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	199	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 44,423	-					
		その他行政費用	-	40,762	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	44,906	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 44,423	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 44,423	-								
備考	行政費用では、その他行政費用が全体の91%を占めており、その内訳は私道整備応急工事40,762千円である。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	私道整備施工路線数	4	3	2	4	4	
	私道応急工事件数	45	59	53	53	53	

問題点・課題	私道の管理については、基本的に土地所有者が行うものである。しかしながら、施設の破損等の陳情を通行人から受けることがある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	私道については、土地所有者等が管理するものであり、区が維持管理をする権限がないことの説明を行う。	区が維持管理をしていないことを懇切丁寧に説明を行い、理解を求めており、特段のトラブルはなかった。	安全の確保を最優先に、民事不介入の立場を堅持しつつ、迅速に対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公道を補完する機能を有する私道についても、公道に準じた整備を行う必要がある。

議会議案(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-20	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	細街路拡幅整備事業（工事）		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木
			担当者名	坂本		内線	2737
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-01-01	細街路拡幅整備工事費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）			● 建設事業 ○ それ以外の継続事業			
開始年度	● 昭和 ○ 平成 59 年度		根拠	建築基準法、東京都安全条例			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区細街路拡幅整備要綱			
実施基準	● 法令基準内 ● 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画		● 非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	幅員4mの道路空間を確保し、防災性の向上及び住環境の改善を図る。						
対象者等	新築や建替え又は自主後退による細街路に面する敷地						
内容	○ 建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路（細街路）に面した敷地に、建築物の新築や建替え等を行う際に、建築主及び土地所有者の協力を得たうえで、既存道路の中心から2mの位置を道路境界とし、後退部分に区が側溝の設置や路面舗装を実施して拡幅整備する。 都市防災推進事業費【国補助1/2】 ・事業の流れ 建築指導課が、建築主等からの申請を内容を精査し受理する。 道路公園課が、建築指導課から工事依頼を受け、施工する。 施設管理課が、当該道路が区道及び管理通路である場合は、工事完了後にその区域の変更を行う。						
経過	昭和59年 荒川区細街路拡幅整備要綱施行 昭和60年 荒川区細街路拡幅整備に伴う助成金交付要綱施行 平成 2年 荒川区細街路拡幅整備要綱の一部改正						
必要性	密集地域の防災性の向上及び住環境の改善に寄与していることから、必要性は高い。						
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 通年単価契約4件で実施 H28実績 ¥322,359,909- H29契約 ¥312,256,162-						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		211,333	288,080	250,757	240,811	297,413	329,770	312,258
決算額（29年度は見込み）		207,755	206,455	238,956	235,868	282,360	322,360	312,258
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	整備件数(公道)（件）	98	99	112	108	108	92	92
	整備件数(私道)（件）	116	114	126	126	125	127	127
	計（件）	214	213	238	234	233	219	219

[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	行政収入	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費		-	6,895	-		地方税			-	0	-
		物件費		-	0	-		国庫支出金			-	0	-
		維持補修費		-	0	-		都支出金			-	0	-
		扶助費		-	0	-		分担金及び負担金			-	0	-
		補助費等		-	0	-		使用料及び手数料			-	0	-
		減価償却費		-	0	-		その他			-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		-	0	-		行政収入合計(a)			-	0	-
		賞与・退職給与引当金繰入額		-	348	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)			-	▲ 164,874	-
		その他行政費用		-	157,631	-		金融収支差額(d)			-	0	-
		行政費用合計(b)		-	164,874	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)			-	▲ 164,874	-
		特別費用(g)		-	0	-		特別収入(f)			-	0	-
		特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-		当期収支差額(e)+(h)			-	▲ 164,874	-
備考	行政費用では、その他行政費用が最も多く、その内訳は細街路拡幅整備工事費126,254千円である。												

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区施工の整備延長(m)		2,315	2,318	2,370	2,310	2,370	
	区施工の累積延長(km)		82.8	85.1	87.4	89.7	113.4	目標延長:232km(両側)
	区施工の累積整備率(%)		35	36	37	38	48	区施工の累積延長/目標延長:232km

問題点・課題	拡幅部分に電柱を移設させた方が、より一層の防災性の向上を図れる場合がある。しかしながら、建築主等の協力が得られず、電柱の移設ができない場合がある。												
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)												

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区道内にある電柱については、占用物であることから、所有者である企業者へ、移設に向けて積極的に調整する。	28年度については、14件の電柱について調整を行った。	引き続き、区道内にある電柱については、占用物であることから、所有者である企業者へ、移設に向けて積極的に調整する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	防災性の向上や居住環境の改善を図る上で、細街路の拡幅は重要な事業である。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-21	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	みどりの条例関係事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課		課長名	大木
			担当者名	高瀬		内線	2752
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	みどりの条例関係費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 55年度 根拠 荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 規則						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価 事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	荒川区花と緑の基本計画に基づき、区民の緑化意識を啓発し、みどりへの関心を高め、花と緑の街づくりを推進するとともに既存のみどりを保存する。						
対象者等	区民						
内容	○ 保護指定樹木等助成：区内に残る貴重なみどりを保全するため、一定の基準を満たす樹木、樹林生垣について保護の指定を行い、維持管理に係る経費の一部を助成する。 原則、維持管理に要した費用の1/2 限度額150,000円 / 一所有者 ○ 生垣造成助成：生垣造成工事費及び生垣造成に係る塀等撤去費の1/2を助成する。 ○ 緑化指導：一定規模以上の開発行為等に対して緑化を義務付ける。 ○ 緑のカーテンサポート制度：環境課主催の講習会参加者に緑のカーテンづくりに必要な資材を提供し区民の緑のカーテンづくりをサポートすることで緑の普及につなげる。 ○ あらかわ緑花大賞表彰制度：緑花活動にかかわる人の関心を高め、活動を一層活発にしていけるため、区民や事業者がつくり育てている花壇などの花や緑を対象として表彰する。平成21年度から実施 ○ あらかわ園芸名人認定制度：高いガーデニング知識を有する「あらかわ園芸名人」を養成し、地域の緑化アドバイザー及び緑化ボランティアのリーダーとして活躍してもらう。平成22年度から実施						
経過	【保護指定樹木等助成】 平成10年度までは、所有者の申請に基づき区が剪定等を実施してきたが、平成11年度より所有者が維持管理に要した費用の一部を助成する方式に変更。 【生垣造成助成】 平成10年度から18年度までの間は、防災生活圏促進事業の一つとして東京都の補助金を活用していた。 【あらかわ緑花大賞】 平成21年度 制度新設 平成25年度 表彰部門を改編（緑のカーテン部門を新設） 【あらかわ園芸名人】 平成22年度 事業創設 あらかわ園芸名人養成講座（初級編）開催 修了22名 平成23年度 初級編講座 修了23名 上級編予備講座を開催 平成26年度 初級編講座 修了23名 上級編講座を開催 園芸名人認定11名 平成27年度 初級編講座 修了20名 上級編講座を開催 園芸名人認定18名 平成28年度 初級編講座 修了22名 上級編講座を開催 園芸名人認定16名						
必要性	「花と緑を通して幸せを実感できるまち」を実現するために、既存のみどりを保存するとともに、緑被率の向上や公園面積の拡大を進める他、区民一人ひとりが花や緑にかかわる活動に参加できる機会を提供することが重要となる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		7,897	6,572	6,855	6,471	6,750	6,673	18,846
決算額（29年度は見込み）		6,887	5,372	3,537	5,703	5,739	5,727	18,846
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	緑のカーテンサポート配付数（セット）	45	28	148	169	146	152	188
	あらかわ緑花大賞表彰制度（件）	11	10	12	13	15	11	20
	あらかわ園芸名人養成講座受講者数（人）	23	23	21	23	20	22	22
	あらかわ園芸名人認定数（人）		21	17	11	18	16	22

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	あらかわ園芸名人養成講座	353	報償費	あらかわ園芸名人養成講座等	353	報償費	あらかわ園芸名人養成講座等	411
需用費	事業消耗品・緑化大賞贈	1,231	需用費	事業消耗品・緑化大賞贈等	1,491	需用費	事業消耗品、緑・花大賞贈等	1,464
役務費	筆耕・樹木保険	6	役務費	郵便料、筆耕料	16	役務費	郵便、筆耕、イベント保険料	41
使用料等	事業会場使用料	5	使用料等	事業会場使用料	20	委託料	みどりの実態調査等	12,001
負担金補助等	生垣、保護樹木助成・シダレザクラ祭り補助	4,144	負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	3,847	使用料等	事業会場使用料	94
						負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	4,835

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	9,261	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	1,527	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	4,199	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	468	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 15,455	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	15,455	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 15,455	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 15,455	-
備考	行政費用では、補助費等が最も多く、その内訳はシダレ桜祭り補助2,200千円、保護樹木助成1,369千円等である。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保護指定樹木指定本数(本)	3	2	2	2	2	累計 H29.4.1現在 209本
	生垣造成延長(m)	12	5	43	43	43	累計 H29.4.1現在 2,632m
	緑化指導実績(m ²)	4,044	3,689	5,094	5,094	5,094	各年度緑化計画面積

問題点・課題	○平成21年3月に策定した「荒川区花と緑の基本計画」に掲げた個別施策のうち、公園や緑地の整備などハード系の施策の推進は、財政的な負担が大きくなることから厳しい状況となっている。 ○このため、緑の普及と区民の緑化意識の向上を促す役割を担っている本事業は大変重要であり、効率的かつ効果的な執行を行っていく必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	あらかわ緑花大賞の制度を見直し、もっと身近に応募できるような方法を検討する。	応募対象の範囲を子供たちが集まるひろば館などに拡大する検討を行った。	学校やひろば館などが応募しやすいように新たな部門を増やすなど、新たな制度のもとで実施する。
	適切に管理されていない「保護樹木」について、詳細に調査するとともに、区としての対応策について検討する。	未実施	緑の実態調査において、保護樹木の詳細な調査を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	既存の緑の保護や緑化の啓発など、区の緑化推進に貢献する事業である。

況 議 (会 要 質 旨 問 状)	平成21年1定 平成26年度11月会議	都電軌道敷の芝生化推進について(一般質問) 都電軌道敷の芝生化について(一般質問)
---------------------------------	------------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-22	戦略プラン	● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事
事務事業名	都電沿線バラ植栽事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名 大木
		担当者名	小賀野	内線 2752
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	都電沿線バラ植栽事業費		
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	● 昭和 ○ 平成 62年度 根拠 荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行規則			
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	環境先進都市		
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成		
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり		
目的	荒川区のシンボルである都電荒川線の沿線をバラで包み込み、荒川区の中央を走るみどりの軸をつくることにより、美しい景観の創出や区民の心にうるおいと安らぎを提供する。また、区民に都電沿線のバラへの愛着を深めてもらい、区民とともに区の観光資源として育てていく。			
対象者等	区民及び荒川区を訪れる人			
内容	○ 整備 東京都交通局と協定を締結し、区内を走る都電の延長約4.8kmのうち約4.1km、両側にすると6.7kmの区間にバラを植栽。 ○ 維持管理 剪定、摘実、摘雷、消毒、施肥、灌水、マルチング等の維持管理作業を、直営を主体として行っている。除草、清掃及び一部の摘実は委託している。 ○ 区民の手による管理 「荒川バラの会」が区との協定に基づき、三ノ輪橋、荒川二丁目電停周辺及び荒川遊園等でバラの維持管理を行っている。区は、講習会の開催、道具類の支給・貸与、ボランティア保険の加入など、会の活動を支援している。			
経過	昭和61年2月 東京都交通局と「都電荒川線及びその沿線の緑化に関する基本協定」を締結 昭和60年度～平成3年度 植栽工事の実施 平成14年度 区の観光資源として充実させるため再整備に着手。三ノ輪橋電停周辺と荒川遊園を整備 平成15年度 区民の手による管理を導入し、「荒川バラの会」発足。荒川二丁目電停付近を整備 平成17年度 区の都電沿線のバラによる観光まちづくりが「花の観光地づくり大賞」を受賞 平成21年度 都電沿線のバラをPRするイベントとして「第1回あらかわバラの市」を開催 平成22年度 「あらかわバラの市」を「都電沿線バラ植栽事業」から独立させる 荒川バラの会が「都市緑化基金会長賞を受賞（みどりの地域づくり部門）」を受賞 平成25年度 荒川バラの会が「みどりの愛護功労者表彰国土交通大臣表彰」を受賞 平成28年度 荒川バラの会が「平成28年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」及び「平成28年度ふるさとづくり大賞」を受賞			
必要性	都電沿線のバラは、区の中央部のみどりの軸として、そのネットワークを形成する上で重要である。また、唯一残る都電とその周辺に咲き誇るバラの人気は高まっており、区の重要な観光資源として積極的に活用していくために、質の高いバラの維持管理を継続する必要がある。			
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 都電沿線バラ管理委託 総合造園(株) 平成29年度委託金額 ¥5,260,049-			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		9,363	12,816	13,903	13,989	22,367	15,362	15,514
決算額（29年度は見込み）		9,055	11,146	12,728	13,068	20,998	15,095	15,514
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	植栽数（株）	110	0	50	30	0	35	0
	バラの会会員数（人）	57	62	64	80	85	87	93

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	バラ園芸講習会謝礼	92	報償費	バラ園芸講習会謝礼	115	報償費	バラ園芸講習会謝礼	130
需用費	維持管理消耗品・飲料	1,318	需用費	維持管理消耗品	1,444	需用費	バラ維持管理消耗品等	1,562
役務費	保険料	22	役務費	ボランティア保険料等	36	役務費	ボランティア保険料等	41
委託料	維持管理・案内板作成委託	14,191	委託料	都電沿線バラ管理委託等	12,312	委託料	都電沿線バラ管理委託等	12,590
工事請負費	植栽工事・給水管新設工事	5,375	工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	1,188	工事請負費	都電沿線バラ植栽工事	1,191

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	9,422	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	13,765	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	1,188	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	142	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	476	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 24,993	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	24,993	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 24,993	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 24,993	-							
		行政費用では、物件費が全体の91%を占めており、その内訳は都電沿線バラ植栽地維持管理委託6,259千円等である。													

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	植栽数(株)	13,440	13,440	13,490	13,490	15,000	数字は概数
	「荒川バラの会」会員数(名)	80	85	87	93	110	

問題点・課題	○バラを美しく咲かせるためには、剪定、咲きながら摘み、施肥、灌水等、適切な維持管理を継続的に実施していく必要がある。また、都電沿線のバラを区民とともに育てていくために、区民のバラに対する関心を高めるとともに担い手である「荒川バラの会」の活動を充実させていく必要がある。「平成28年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」及び「平成28年度ふるさとづくり大賞」の受賞を契機として、「荒川バラの会」を更に充実させていく。 ○都電沿線を区の「みどりの軸」として、また「景観軸」としてさらに発展させ、緑化推進のシンボルとしてPRするとともに、区の観光資源や商店街の振興策としても活用を図っていく。						
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 豊島区 南大塚都電沿線協議会が平成20年から都電沿線でのバラづくりをスタート						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	緑化推進係で主催する各種園芸講習会や環境課で行っている講習会参加者などに対し、広くバラの会への入会を促す。	園芸名人養成講座卒業生7名が、荒川バラの会に新たに入会した。	引き続き、各種園芸講座等の受講生へのバラの会への参加を促して行く。
	事業者や商店街等が維持管理に参加しやすくなるような方法を検討する。	未実施	平成28年度は2賞を受賞した。これを機に更なるバラの会の充実を図っていく。
	SNSを活用し、広く継続的に広報を行っていく。	フェイスブックやブログを活用し、情報を発信した。	今後も引き続き、ホームページ、SNSを活用し、情報を発信していく

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の満足度も高く、観光の視点からも重要な事業である。

議会議決(要旨)	平成23年1定 「バラ」を新たな区の花とすることについて(一般質問)
----------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-23	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	あらかわバラの市	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	浅子
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	あらかわバラの市開催事業費	内線	2752			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 21 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	都電沿線のバラが咲き誇る5月、町屋駅前においてバラを即売するイベントを区内事業者等と連携して開催し、花と緑によるまちづくりの足がかりとするとともに、商業振興及び区のイメージアップにつながる新たな観光資源として発展させる。						
対象者等	区民及びバラの市を訪れる人						
内容	○ 開催時期 5月中旬 ○ 会場 ・町屋駅周辺 ○ 開催概要 ・バラの花鉢の販売 ・バラの育て方講習会実施 ・サクソフォンカルテットの演奏会 ・オープンカフェ（ローズカフェ）の営業 ○ 設置ブース ・バラの育て方相談コーナー ・都電やバラにちなんだ商品販売ブース ・都電沿線のバラPRコーナー設置						
経過	平成21年度 5月23日（土） 第1回あらかわバラの市を開催 ・2,000鉢の鉢バラが、昼すぎに完売 平成22年度 5月15日（土） 第2回あらかわバラの市を開催 ・会場を藍染川通りに拡大、バラの販売数を5,000鉢に増量 ・「荒川バラの市」を「都電沿線バラ植栽事業」から独立 平成26年度 5月17日（土） 第6回あらかわバラの市を開催 ・バラの販売数を6,000鉢に増量 平成28年度 5月14日（土） 第8回あらかわバラの市を開催 ・バラの販売数 6,000鉢 平成29年度 5月20日（日） 第9回あらかわバラの市を開催 ・バラの販売数 5,100鉢						
必要性	○ 花や緑とふれあう機会の拡大につながるイベントであり、区内の緑化を推進する上で重要である。 ○ 区のイメージアップを図るために、大いに期待できる事業である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ○ 会場設営業務委託 大和産業株式会社 委託金額 ¥1,782,000-（平成29年度） ○ 会場警備委託 三和舞台株式会社 委託金額 ¥ 399,967-（平成29年度）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		6,960	5,867	6,341	6,703	6,676	6,748	6,971
決算額（29年度は見込み）		6,339	5,621	5,906	6,428	6,336	6,526	6,971
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	鉢バラの販売数量（鉢）	5,000	5,000	5,000	6,000	5,850	6,000	5,100
	来場者数（推計・人）	5,000	5,000	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼、出演料	141	報償費	講師謝礼、出演料	141	報償費	講師謝礼、出演料	150
需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷	4,276	需用費	販売用バラ、消耗品、ポスター印刷等	4,351	需用費	販売用バラ、消耗品等	3,954
委託料	イベント保険	1,916	役務費	イベント保険	62	役務費	イベント保険	71
使用料等	会場設営委託等	3	委託料	会場設営委託等	1,962	委託料	会場設営委託等	2,785
			使用料等	会議室使用料	10	使用料等	会議室使用料	11

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	8,103	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	6,324	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	203	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	2,185	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	2,185	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	409	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 12,855	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	15,040	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 12,855	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 12,855	-								
備考	行政費用では、物件費が全体の97%を占めており、その内訳は販売用バラ花鉢3,672千円、バラの市会場設営委託1,663千円等である。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	鉢バラの販売数(鉢)	6,000	5,850	6,000	5,100	6,000	平成28年度販売数累計：40,000鉢

問題点・課題	○「あらかわバラの市」をほうずき市やアサガオ市のようなイベントに成長させ、主目的である緑化推進のシンボル事業としてPRしていくとともに、観光振興や商店街振興策としても活用していく必要がある。 ○今後、地域ぐるみのイベントとして一層充実させるとともに、事業の継続性を高めるための取り組みを検討していく必要がある。						
他状況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 豊島区 南大塚都電沿線協議会が「大塚ばらまつり」を開催している。(区後援・年2回)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	販売する鉢の種類の見直しや地域連携プロジェクトの一環として、バラを観光の目玉としている自治体に参加を働きかける。	試験的に新たな品種を取入れたところ、好評を得た。バラを目玉とする他の自治体への参加は実施しなかった。	平成30年度は10回目の開催となる。第10回を記念開催とするための準備を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	重点的に推進	緑化のPR効果の高さに加え、観光や商店の活性化の視点からも重要な事業である。

議会議決(要旨)	平成21年2定 イベント(あらかわバラの市の拡大・充実)による地域の活性化について(一般質問) 平成23年1定 「バラ」を新たな区の花とすることについて(一般質問) 平成24年1定 「あらかわバラの市」のさらなる充実による産業振興及び情報発信について(一般質問)
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-24	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	区民主体の街なか花壇づくり事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	中山	内線	2752	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	区民主体の街なか花壇づくり事業費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 11 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	○ 緑の少ない荒川区に花と緑の空間を創出していくために、区民が主体となって行なう花壇づくりを支援する。 ○ 花壇づくりを通じて街の環境美化と区民同士のコミュニティの醸成を目指す。						
対象者等	公募による申込み者、地元町会、サークル等						
内容	○ 町会やグループなどの団体が自主的に行う花壇づくりを支援し、花のまちづくりを進める。 ○ 区民が主体となって、草花の植え付けやその後の水やり・除草等の維持管理を行う。 ○ 花壇は、公共的な場所に整備したり、大型のプランター等を設置して行う。 ○ 活動団体と協定書を結び、区は、花苗の支給、道具類の支給・貸与、ボランティア保険の加入等の活動支援をする。						
経過	【平成12年度】 モデルケースとして、荒川一丁目（千住間道）の都市計画道路残地内を借り上げて、花の植え付け教室を開催し、地元が管理を開始。 【平成13年度】 第1号となる街なか花壇を設置（荒川三丁目） 【平成18年度】 荒川区街なか花壇づくり実施要綱を策定 【平成22年度】 情報交換会、ふれあいティーパーティーを開催 【平成23年度】 57の参加団体を紹介するリーフレットを作成 【平成25年度】 74の参加団体を紹介するリーフレットを作成 【平成26年度】 情報交換会（南千住地区及び日暮里地区）の開催 【平成27年度】 情報交換会（荒川地区及び町屋地区）の開催 【平成28年度】 情報交換会（東尾久地区及び西尾久地区）の開催 【平成29年度】 情報交換会（南千住地区）の開催予定						
必要性	緑が少ない荒川区において、花や緑に囲まれた美しい街並みを形成していくためには、区民が自分の暮らす街への愛着を深め、緑化活動に取り組むことが重要である。こうしたことから、区が花や緑とのふれあいの場を提供し、活動を支援する必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 街なか花壇づくり作業委託 株式会社 中田興業 荒川支店 平成29年度委託金額 ¥9,591,280-（上限総額）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		19,138	16,464	15,560	15,137	15,017	17,203	14,505
決算額（29年度は見込み）		11,655	12,929	11,634	11,995	11,433	13,825	14,505
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	参加団体協定締結数(新規)	11	11	8	8	9	2	10
	参加団体協定締結数累計(解除数含む)	66	77	85	93	102	104	114

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	花壇用草花苗等	2,675	需用費	街なか花壇用草花苗等	3,479	需用費	街なか花壇用草花苗等	4,050
役務費	ボランティア保険	181	役務費	ボランティア保険等	243	役務費	ボランティア保険等	281
委託料	街なか花壇づくり作業委託	8,285	委託料	街なか花壇づくり作業委託	8,402	委託料	街なか花壇づくり作業委託	9,592
工事請負費	花壇造成工事	292	工事請負費	街なか花壇造成工事	1,701	工事請負費	街なか花壇造成工事	582

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	8,802	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	11,930	-		国庫支出金	-	200	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	194	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	200	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	445	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 22,873	-
	その他行政費用	-	1,702	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	23,073	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 22,873	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 22,873	-
備考	行政費用では、物件費が全体の86%を占めており、その内訳は街なか花壇づくり作業委託8,402千円等である。								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	街なか花壇の数(実数)	81	90	94	100	152	・全町会への設置
	ボランティア数(累計)	750	710	740	740	860	

問題点・課題	○団体数は増加しているものの、管理状態の悪い花壇も目立つようになってきた。 ○参加団体の増加に伴い、植替え時期が重なることが多くなり、日程調整が困難になってきている。また、各団体からの要望内容が多岐にわたり、対応が難しくなっている。 ○各団体、ボランティアの高齢化が目立ってきている。若い世代のボランティアへの参加を推進していかなければならない。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) ボランティアの支援方法は、各区異なる。						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成28年度は、尾久地区(西尾久・東尾久)で活動する団体を対象に情報交換会を実施する。	尾久地区の情報公開会を実施し、様々な意見が出された。	今年度は、南千住地区の開催を予定している
	「区からの支援制度」を見直すとともに、「支給制度」についても同時に検討を進める。	未実施	協働の観点から、現状の支援制度をよりよい制度としていくとともに、「支給制度」についても事例等の調査を行う

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民と協働して花と緑のまちづくりを進めるための重要な事業である。

議会(要質問状)	平成21年1定 道路沿いにおける街なか花壇の推進について(一般質問) 平成21年2定 藍染川通りへのプランターの設置について(一般質問) 平成24年4定 熊野前駅周辺における、街なか花壇を導入した緑化の推進について(一般質問)
----------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		11-04-25	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	花の公園整備事業			部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
				担当者名	荻原	内線	2757	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-01		花の公園整備事業費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度			根拠	都市公園法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等	荒川区立公園条例及び同条例施行規則			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	環境先進都市						
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	花と緑のまちづくりのモデルとして、庁舎前の区民の憩いの場である荒川公園を花あふれる公園として整備し、維持管理する。							
対象者等	区民、来園者、来庁者							
内容	荒川公園において、年間を通じて花が鑑賞できるよう花壇を整備し、適正に管理する。 ● 花壇面積（205㎡） - 季節ごとの花壇（季節ごとに花苗を植え替え） 100㎡ - バラを主体とした花壇 83㎡ - 地被類の花壇 22㎡							
経過	平成18年度 荒川公園花壇整備工事を実施し、花壇やプランターを増設 平成21年度 荒川公園南側トイレ跡地に花壇を増設 平成23年度 植え替え時に撤去する花苗の再利用（公園利用者を対象）を開始 噴水周辺にバラ花壇を増設（枯死した樹木に替えてバラを植栽。花壇面積21㎡の増） 既存の花壇の一部をバラ花壇に変更 平成24年度 噴水周辺にバラ花壇を増設（花壇面積21㎡増） 平成26年度 実のなる木公園 復旧完了による花壇の増設（花壇面積6㎡増） 平成27年度 花壇維持管理の見直しによる一部花壇の廃止（花壇面積3㎡減） 平成29年度 花壇維持管理の見直しによる一部花壇(地被類22㎡)を委託の対象外							
必要性	花と緑のまちづくりを進める拠点として、シンボリックな公園が必要である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） H28実績:¥6,475,788-(上園緑地建設(株)東京支店) H29契約:¥6,532,488-(上園緑地建設(株)東京支店)							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		13,278	7,186	6,813	6,599	6,533	6,533	6,533
決算額（29年度は見込み）		8,385	6,621	5,802	6,597	3,971	6,476	6,533
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	花壇面積（㎡）	181	202	202	208	205	205	205

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	花壇維持管理委託	3,971	委託料	花壇維持管理委託	6,476	委託料	花壇維持管理委託	6,533

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	2,006	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	6,476	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	101	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 8,584	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	8,584	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 8,584	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 8,584	-
備考	行政費用は物件費のみで、その内訳は荒川公園等花壇維持管理委託6,476千円である。								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	花壇面積 (㎡)	208	205	205	205	205	

問題点・課題	荒川公園は、既存の大きな樹木が多いため花壇に適した日当たりの良い開放的な空間が少ないが、剪定等によりなるべく日当たりの確保できるようにしている。 また、近年の天候の変化(気温・降水)に対応するため、既存の施設を改修または工夫により、花の公園にふさわしい維持管理を考慮していくことが必要である。						
他状況の実	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	園芸名人や街なか花壇等の区民による活動とも連携しながら花壇の充実を図る。	園芸名人卒業生による街なか花壇(プランター)、園芸名人養成講座受講生による花苗の植え付けなどにより、花壇の充実を図った。	引き続き、園芸名人や街なか花壇等の区民による活動とも連携しながら花壇の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	花と緑のまちづくりのモデルとして、今後も継続する必要がある。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	公園管理事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	松崎	内線	2757		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	公園管理費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度） 建設事業 それ以外の継続事業						
開始年度	昭和 平成 32年度 根拠 都市公園法・荒川区立公園条例・荒川区立荒川自然公園条例						
終期設定	有 無 年度 法令等						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画						
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	区民等が利用する公園施設を安全・快適・清潔に維持する。						
対象者等	区民及び荒川区を訪ねる人						
内容	- 対象施設 - 区立公園（あらかわ遊園を除く35箇所） - 業務内容 - 園内の清掃 - 樹木の剪定 - 遊具の安全点検及び修繕 - 電気施設の保持 - その他施設の維持						
経過	平成15年度 モデル花壇維持費の事業廃止に伴い、本事業に花壇維持管理委託を組替した。グリーンサポーター制度（児童遊園、グリーンスポットを含む）の試行を実施。 平成16年度 夜間巡回業務を実施。（16年度のみ公園緑地課で実施、危機管理対策室に執行委任） 平成17年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。 平成19年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成20年度 巡回業務委託を実施。 平成22年度 清掃等の業務委託を一部組替。 ・天王公園...公園清掃、トイレ清掃及び水施設管理を統合して委託。 ・瑞光橋公園...公園清掃とトイレ清掃を統合して委託。 平成24年度 直営作業の一部を業務委託により実施。						
必要性	区民が安心して利用できる衛生的で安全な公園を提供するため、適正に管理することが必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 自然公園運営業務委託 28実績・29契約：¥56,570,000- 公園等維持管理業務委託（2件） 28実績：¥20,956,218- 29契約：¥26,741,894-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		231,283	238,836	233,489	239,366	237,956	238,259	246,007
決算額（29年度は見込み）		200,346	207,993	209,822	220,451	222,270	221,130	246,007
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	公園（数）	33	33	33	33	33	34	36
	公園面積（㎡）	196,532	196,532	196,532	200,827	201,623	202,775	207,050
	グリーンサポーター（施設数）	27	27	27	26	26	24	23

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	公園連絡員謝礼	720	報償費	公園連絡員謝礼	756	報償費	公園連絡員謝礼	792
需用費	電気・水道料金等、消耗品・家屋修繕	40,678	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	38,238	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	44,393
役務費	塵芥収集運搬等	4,961	役務費	塵芥収集運搬等	4,875	役務費	塵芥収集運搬等	5,787
委託料	清掃等委託	173,612	委託料	公園清掃委託等	174,851	委託料	公園清掃委託等	192,286
原材料費	公園維持管理用材料	1,695	原材料費	公園維持管理用材料	1,701	原材料費	公園維持管理用材料	1,729
備品購入費	自然公園備品	97	備品購入費	公園作業用備品	214	備品購入費	公園作業用備品	520
負担金補助等	ホタル観賞の夕べ補助	450	負担金補助等	ホタル観賞の夕べ補助	450	負担金補助等	ホタル観賞の夕べ補助	450

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	20,743	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	214,127	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	5,752	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	1,251	-		使用料及び手数料	-	9,254	-					
		減価償却費	-	40,929	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	9,254	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,048	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 274,596	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	▲ 738	-					
		行政費用合計(b)	-	283,850	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 275,334	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 275,334	-								
備考	行政費用では、物件費が全体の82%を占めており、その内訳は荒川自然公園運営業務委託56,570千円、公園光熱水費30,751千円等である。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	陳情件数	36	41	38	40	40	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	遊具の安全度(%)	100	99	99	100	100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100

問題点・課題	公園等の維持管理作業を担う土木管理事務所(公園担当)は、人員の減少が進み、従来の作業体制を維持することがより困難な状況になっている。公園等の維持管理レベルを保つためには、委託化をさらに拡大していく必要がある。 公園施設の更新が順次進められているが、まだ老朽化が進行している施設があり、機能回復や安全性の確保のための対策が十分にできないものもある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。	公園の維持管理作業全般について、委託による作業を拡大し、全面委託への移行を進めた。	引き続き、直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。
	施設物の定期点検に基づき、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。	遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性の高い遊具については修繕あるいは使用中止とした。	遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	快適に利用できるよう、適正に公園を維持管理する必要がある。

議決(要質問状)	平成22年1定 平成26年度 9月会議 平成27年度11月会議	公園の時間帯別ルールについて ドッグランの設置について 公園内での花火について ドッグランの設置について
----------	---------------------------------------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-27	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	児童遊園管理事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	松崎	内線	2757		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	児童遊園管理費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 39 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	児童を含め地域住民が利用する児童遊園等の施設を安全・快適・清潔に維持する。						
対象者等	小学校区を単位とした地域住民						
内容	○ 対象施設 ・ 児童遊園 73箇所 ・ グリーンスポット等 24箇所 ○ 業務内容 ・ 園内の清掃 ・ 樹木の剪定 ・ 遊具の安全点検及び修繕 ・ 電気施設の保守 ・ その他施設の維持						
経過	平成 7年度 清掃業務を全箇所週6日から週3日に見直した。 平成15年度 区の木「サクラ」及び緑地の維持管理業務を、都電通り等緑地維持管理業務から本事業に組替え。清掃業務を、週5日は1箇所（三ノ輪橋広場・都電通り等緑地維持管理業務から組替え）、週3日は18箇所、週2日は56箇所、週1日は5箇所に見直した。 平成17年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。（地域ごとに計画的に実施） 平成19年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成20年度 巡回業務委託を実施。 平成22年度 新設の熊野前南児童遊園の維持管理等について、地元町会及び商店街と「荒川区立熊野前南児童遊園における維持管理に関する相互協力協定」を締結。 平成24年度 直営作業の一部を業務委託により実施。 平成29年度 児童遊園等の樹木管理を通年の業務委託（総価契約）により実施。						
必要性	児童、区民等が安心して利用できる衛生的で安全な児童遊園等を提供するため、適正に管理することが必要である。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） ○ 公園等維持管理業務委託(2件) 28実績:¥11,052,852- 29契約: ¥14,095,523- ○ 児童遊園等樹木維持業務委託 29契約: ¥13,143,600-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		58,918	64,740	66,478	66,075	66,666	67,413	69,116
決算額（29年度は見込み）		54,796	56,922	58,949	60,589	60,797	59,899	69,116
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	児童遊園数(園)	73	73	73	73	73	73	73
	児童遊園面積(m ²)	34,930	34,930	34,930	35,417	35,417	35,393	35,506
	区の木サクラ(本)	265	265	264	263	263	249	248

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	公園連絡員謝礼	1,830	報償費	公園連絡員謝礼	1,814	報償費	公園連絡員謝礼	1,824
需用費	電気・水道料金、消耗品・修繕	7,227	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	6,847	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	10,053
役務費	塵芥収集運搬	3,888	役務費	塵芥収集運搬	3,937	役務費	塵芥収集運搬	3,986
委託料	清掃その他委託	46,581	委託料	児童遊園清掃委託等	46,091	委託料	児童遊園清掃委託等	51,974
原材料費	維持管理用原材料	1,271	原材料費	維持管理用原材料	1,210	原材料費	児童遊園維持管理用原材料	1,279

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	16,018	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	56,100	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	1,985	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	1,814	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	20,714	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	809	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 97,441	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	97,441	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 97,441	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 97,441	-
備考	行政費用では、物件費が最も多く、その内訳は樹木管理委託14,890千円、清掃委託11,777千円等である。								

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
標	陳情件数	80	38	51	50	50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	遊具の安全度(%)	100	99	99	100	100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100

問題点・課題	児童遊園等の維持管理作業を担う土木管理事務所(公園担当)は、人員減少が進み、従来の作業体制を維持することがさらに困難となっている。児童遊園等の維持管理レベルを保つためには、委託化をさらに拡大していく必要がある。 児童遊園等の施設の老朽化の進行に伴い、従来の維持的な修繕だけでは機能回復や安全性の確保のための対策が十分にできない状況にある。 利用者や近隣住民が快適に過ごせるようにするために、地域住民の協力を得て連携して維持管理に取り組む児童遊園等を増やしていく必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。	児童遊園の維持管理業務全般について、委託による作業を拡大し、全面委託への移行を進めた。	引き続き、直営作業の委託化を推進し、全面委託への移行を図る。
	施設物の定期点検に基づき、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。	遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性の高い遊具について、修繕あるいは撤去した。	遊具等施設物の定期点検を実施し、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。
	維持管理において、地域住民(特に町会)との協議及び相互協力協定の締結を進めていく。	相互協力協定を締結した団体や地元町会等との連携を図り、児童遊園の維持管理に努めた。	引き続き、維持管理において、地域住民(特に町会)との協議及び相互協力協定の締結を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	快適に利用できるよう、適正に児童遊園等を維持管理する必要がある。

議 会 質 問 状 況 (要 旨)	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-28	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	公衆トイレ管理事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	松崎	内線	2757		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	公衆トイレ管理費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 元年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	公園及び公衆トイレ利用者が快適に利用できるよう、公衆トイレを清潔に維持する。						
対象者等	区民及び荒川区を訪れる人						
内容	○ 公衆トイレ数 35箇所 ○ 業務内容 【清掃】 4回/日 1箇所（日暮里駅東口） 3回/日 4箇所（日暮里駅西口・南千住一丁目・西日暮里駅前・ドナウ広場） 2回/日 17箇所 1回/日 13箇所 【修繕】 適宜						
経過	昭和42年10月 公園課の新設により、区民課から事業を引き継ぐ。 平成20年度 街なかびかびかトイレ事業を開始 <清掃回数：2回→4回/日、1回→2回/日> <トイレトーパー、消臭剤、清掃用具設置> 平成22年 3月 条例の名称を「荒川区公衆便所に関する条例」から「荒川区公衆トイレに関する条例」に変更 平成22年度 清掃内容を見直し <清掃回数：4回→4～2回/日、2回→2～1回/日> <消臭剤の補充：毎月→2か月に1回> 平成23年度 予算科目を公園総務費から公園維持費に変更						
必要性	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に、市町村は必要な場所に公衆トイレを設けて衛生的に維持管理することを義務づけている。（第5条第6項） 公衆トイレを清潔・快適に保つていくために清掃、修繕等の維持管理は必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 公衆トイレ等清掃委託（株）都立建設工業） H28実績：¥18,931,900- H29契約：¥17,659,174-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		27,868	31,857	30,717	29,949	29,986	30,437	31,442
決算額（29年度は見込み）		26,102	25,155	24,605	25,496	25,554	24,780	31,442
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	公衆トイレ数(箇所)	35	35	35	35	35	35	35

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気・水道料、施設修繕	6,322	需用費	電気・水道料金、施設修繕	5,646	需用費	電気・水道料金、施設修繕	7,675
委託料	清掃委託	19,232	委託料	公衆トイレ清掃委託	19,134	委託料	公衆トイレ清掃委託	23,767

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,954	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	24,267	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	514	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	7,556	-		その他	-	17	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	17	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	149	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 35,424	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	35,441	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 35,424	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 35,424	-								
備考	行政費用では、物件費が75%を占めており、その内訳は公衆トイレ清掃委託18,932千円、光熱水費5,132千円等である。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	陳情件数	2	4	9	5	-	陳情件数ゼロを目指す。

問題点・課題	いたずら等による汚損や破損が発生し、利用者の快適性が損なわれている。また、古いトイレにおいては、施設物の経年劣化が著しくなっている。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設物の破損・故障については、修繕等を行う。	施設物の破損・故障について早期の修繕に努めた。また、汚れの顕著なトイレについて特別清掃を実施した。	引き続き、施設物の破損・故障については、修繕等を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区のイメージアップのためにも、トイレ利用者が快適に利用できるよう管理する必要がある。

議案(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-29	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	公園改良事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当名	田中
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	公園改良費	内線	2754			
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ●建設事業 ○それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 10年度 根拠 都市公園法、荒川区立公園条例・同施行規則						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等 則、荒川区立荒川自然公園条例・同施行規則						
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	老朽化した公園については、設備等の改修、段差解消等のバリアフリー化その他新規設備の設置等を行ない、公園における安全性や快適性、利便性の向上を図る。						
対象者等	区民及び荒川区を訪れる人						
内容	公園の改良及び改修工事を行う。 【改良工事】 1.福祉の街づくり等に配慮した入口、車止め等の管理施設の設置 2.緑陰等に配慮した植栽等の修景施設の設置 3.利用年齢層に配慮した広場や遊戯施設の設置 4.その他水飲等の便益施設、ベンチ等の休養施設ほか、さまざまな施設の設置 【改修工事】 1.老朽化した遊具や公園灯等の施設の改修 2.犬猫のフン害対策のための砂場改修 3.施設物塗装・樹木の植栽 4.その他改修工						
経過	【近年実施状況】 平成23年度 荒川公園外3か所遊具取替工事 荒川自然公園照明灯改修工事(その2) 荒川自然公園昇降機整備工事【東京都下水道局へ工事委託】 平成24年度 日暮里公園外1か所遊具取替工事 荒川自然公園照明灯改修工事(その3) 荒川自然公園テニスコート新設工事(公園用地拡張)等 平成25年度 荒川公園ウォーキングロード整備工事 公園遊具取替工事 等 平成26年度 荒川自然公園受水槽改修工事、荒川八丁目公園防球ネット設置工事 等 平成27年度 天王公園徒渉池改修工事、日暮里公園ポンプ制御盤改修工事、荒川三丁目公園舗装改修工事、尾久小公園排水改修工事、防犯カメラ設置等 平成28年度 荒川自然公園アスレチックコーナー遊具改修工事、 防犯カメラ設置 等 平成29年度(予定) 日暮里南公園築山マット改修工事、荒川八丁目南公園複合遊具改修工事 等						
必要性	区民がいつでも安心して公園を利用できるように、公園の安全性・利便性・快適性を確保する必要がある。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						
	○設計は直営または委託による。						
	○施工は委託および請負工事による。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		156,036	106,446	106,423	71,315	37,505	39,737	126,352
決算額(29年度は見込み)		154,212	99,990	99,454	66,260	33,917	37,293	126,352
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	設計委託件数	1	-	-	2	-	-	-
	工事件数	11	12	14	14	10	8	9
	調査委託件数	-	-	-	-	-	-	1
	備品購入	-	-	-	-	1	1	-

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
工事請負費	公園改修工事	32,906	需用費	防犯カメラパネル	104	委託料	材料単価特別調査委託	154
備品購入費	防犯カメラ等	1,011	工事請負費	公園改修工事	25,254	工事請負費	公園改修工事	126,198
			備品購入費	防犯カメラ	11,935			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	6,251	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	12,038	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	10,063	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	316	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 37,789	-
	その他行政費用	-	9,121	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	37,789	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 37,789	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 37,789	-
備考	行政費用では、物件費が最も多く、その内訳は防犯カメラ購入費が11,934千円、防犯カメラ周知パネルが104千円となっている。								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	入口段差等解消率(%)	90	90	91	91	100	段差解消済み公園数 / 公園数(34)
	水飲み(車椅子対応型)改修率(%)	76	76	76	76	100	車椅子対応型水飲み設置公園数 / 公園数

問題点・課題	○ 老朽化した設備については、計画的な改修によって安全性や利便性を確保していかなければならない。 ○ 改修にあたっては、バリアフリー新法に対応しなければならない。 ○ 複合遊具は、老朽化したものが多く、安全性の問題から撤去した場合には再設置を検討する必要がある。 ○ 長寿命化と安全基準の整合をとる必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行なえる公園改修を図る。	遊具の安全点検の結果を基に改修工事を実施した。	引き続き、遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行なえる公園改修を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	公園の安全性や快適性等の向上を図るうえで必要な事業である。

議決(要質問旨)	平成21年1定 平成21年4定 平成21年4定 平成26年度2月会議 平成28年度6月会議	尾竹橋公園に区営運動場設置について 西日暮里公園の改修にあたっての、バリアフリー化について 老朽化の進む日暮里南公園の改修予定について 天王公園の改修について ボール遊びができる公園について
----------	---	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-30	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	公園新設拡充事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	田中
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	公園新設・拡充費	内線	2754			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ● 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 25 年度 根拠 都市公園法						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 荒川区区立公園条例及び同条施行規則						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	花と緑の基本計画に基づき、みどりの拠点となる公園や地域における身近なみどりの核となる公園を、地域のバランスに配慮して整備、拡充し、良好で快適な生活空間を創出する。						
対象者等	区民および荒川区を訪れる人						
内容	○ 整備水準の低い地区で優先的に用地を取得し、公園面積の拡充を図っている。 ○ 整備に当たっては、災害時における一時避難場所としての防災機能を持たせ、防災性の向上にも努めている。 ○ 社会資本整備総合交付金等を積極的に活用し、事業を計画的に推進している。						
経過	平成21年度 町屋公園（尾竹橋公園拡張用地）測量委託 平成22年度 宮前公園第二期地歴調査委託、町屋公園・宮前公園補足測量委託 平成25年度 荒川二丁目公園拡張整備 平成26年度 宮前公園基本設計委託、藍染公園拡張用地暫定整備 平成27年度 宮前公園第一期実施設計委託、藍染公園基本・実施設計委託、町屋二丁目公園新設工事 尾久八幡公園拡張整備工事 等 平成28年度 宮前公園第二期実施設計委託及び先行整備工事、（仮称）白鬚橋公園設計委託 及び新設工事、藍染公園全面改修工事 平成29年度 （予定）宮前公園第一期整備工事、宮前公園調査・測量・設計委託						
必要性	公園面積（公園＋児童遊園）は、都立公園も含めて42.9haと増加したが、「荒川区花と緑の基本計画」で定めた目標である55.2haを達成するため、地域のバランスも考慮しながら、引き続き、面積の拡充に取り組む必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ○ 設計は直営または委託による。 ○ 施工は請負工事による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		-	100,116	71,173	263,351	151,751	2,172,681	127,216
決算額（29年度は見込み）		-	49,000	59,743	261,223	87,348	2,108,073	127,216
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	整備面積(ha)	-	-	0.02	0.1	0.1	0.4	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	設計委託	28,789	旅費	検査旅費	7	委託料	土壌調査、測量、設計委託	27,602
工事請負費	新設・拡張工事	47,892	委託料	設計業務委託等	26,554	工事請負費	宮前公園第一期整備工事等	99,614
財産購入費	用地取得費	10,666	工事請負費	新設・全面改修工事等	214,209			
			財産購入費	用地取得費	1,867,293			
			公課費	印紙購入費	10			

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	17,750	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	7	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	10	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	897	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 150,217	-					
		その他行政費用	-	131,554	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)		-	150,217	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲ 150,217	-				
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)		-	0	-							
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)		-	▲ 150,217	-							
備考	行政費用では、その他行政費用がほぼ全てを占めており、その内訳は(仮称)白鬚橋公園新設工事37,736千円、(仮称)宮前公園先行整備工事21,207千円等となっている。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	公園・児童遊園面積(ha)	42.8	42.9	43.4	43.4	48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
							都立公園含む総面積

問題点・課題	○公園の総面積は区全体として十分とは言えず、また地域的にも偏在している。 ○都市計画公園宮前公園及び町屋公園の整備に向け、計画的に用地取得を進める必要がある。								
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)								

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	整備工事の実施に向けた協議を進める。	実施に向けた協議を重ね予定どおり完了した。	引き続き、整備工事の実施に向けた協議を進める。
	各関係部署と連携し、各交付金の導入を図る。	実施に向けた協議を重ね予定どおり各交付金の導入を図った。	引き続き、各関係部署と連携し、各交付金の導入を図る。
	各関係部署と連携し、用地取得を図る。	各関係部署と連携し、予定どおり用地を取得した。	引き続き、各関係部署と連携し、用地取得を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	緑の拠点となる公園の整備は、緑の量的な充実に直接結びつくものである。

議決(要質問状)	平成22年2定 平成22年4定 平成23年4定 平成25年4定 平成26年度9月会議	尾竹橋公園の「区民と協働の公園づくり」について 隅田川文化の再生と観光振興策について 住民の意見を取り入れた宮前公園の整備について 旧町屋ひろば館用地の活用について 宮前公園の整備時期について
----------	--	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-31	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	児童遊園改良事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	田中
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	児童遊園改良費	内線	2754			
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ●建設事業 ○それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 25年度 根拠 児童福祉法、荒川区立児童遊園条例						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等 都市公園法						
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	政策	08	環境先進都市	良好で快適な生活環境の形成		
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	老朽化した児童遊園・広場等の設備等の改修、段差解消等のバリアフリー化その他新規設備の設置等を行ない、安全性や快適性、利便性の向上を図る。						
対象者等	主に小学校区を単位とした地域住民						
内容	【改良工事】 1. 入口、車止め等の管理施設の設置 2. 植栽等の修景施設の設置 3. 広場や遊戯施設の設置 【改修工事】 1. 遊具、公園灯等の改修 2. 犬猫のフン害対策のための砂場改修 3. 施設物塗装・樹木の植栽工事						
経過	【近年実施状況】 平成21年度 西日暮里一丁目広場トイレ新築工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成22年度 町屋二丁目児童遊園トイレ新築工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成23年度 町屋七丁目児童遊園遊具取替工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成24年度 町屋六丁目東児童遊園入口改修工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成25年度 西尾久八丁目児童遊園遊具取替その他工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成26年度 西日暮里一丁目広場防球フェンス設置工事、児童遊園施設物塗装工事 他 平成27年度 児童遊園施設物塗装工事 他 平成28年度 尾久第五児童遊園遊具改修工事、児童遊園小規模改修工事 他 平成29年度(予定) 町屋第四児童遊園複合遊具改修工事、児童遊園等防犯カメラ設置工事 他						
必要性	区民がいつでも安心して利用できるように、安全性、利便性、快適性を確保する必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○設計は直営または委託による。 ○施工は請負工事による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		17,419	13,358	23,337	13,220	10,686	17,913	115,713
決算額（29年度は見込み）		16,767	13,037	20,901	12,133	10,331	16,478	115,713
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	工事件数	1	6	4	4	3	4	8

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	改修工事	10,331	工事請負費	遊具改修工事等	15,398	需用費	防犯カメラ周知パネル製作	284
			備品購入費	防犯カメラ	1,080	委託料	本町通り児童遊園改修基本設計委託等	2,490
						工事請負費	遊具改修工事等	88,264
						備品購入費	防犯カメラ	24,675

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	7,100	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	1,080	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	5,777	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	359	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 22,308	-		
		その他行政費用	-	7,992	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	22,308	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 22,308	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 22,308	-				
	備考	行政費用では、その他行政費用が最も多く、その内訳は尾久第五児童遊園遊具改修工事5,320千円等となっている。										

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	入口段差等解消率(%)	93	93	93	93	100	段差解消済み児童遊園数 / 児童遊園数(73)
	水飲み(車椅子対応型)改修率(%)	77	77	77	77	100	車椅子対応型水飲み設置児童遊園数 / 児童遊園数(73)

問題点・課題	○ 園内にバリアフリー化の対応が必要な施設がある。 ○ 老朽化した設備については、計画的な改修により安全性や利便性を確保していかなければならない。 ○ 細街路拡幅整備を実施していない児童遊園がある。(建築基準法第42条第2項) ○ 毎年実施する遊具緊急安全点検の結果を踏まえ、施設の安全性を確保しつつ長寿命化を考慮に入れた計画的な施設改修を検討する必要がある。								
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)								

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行なえる児童遊園の改修を図る。	遊具の安全点検の結果を基に、住民の意見得て不良か所の改修を実施した。	引き続き、遊具の安全点検の結果を基に、低コストで長期的な維持管理を行なえる児童遊園の改修を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	児童遊園の安全性や快適性等の向上を図るうえで必要な事業である。

議案(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-32	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	児童遊園新設拡充事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当	田中
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	児童遊園新設・拡充費	内線	2754			
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 29年度 ☐ 28年度） ☒ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 14 年度 根拠法令等						
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度						
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準 計画区分 ☒ 計画 ☐ 非計画						
行政評価事業体系	分野	政策	08	施策	01	環境先進都市 良好で快適な生活環境の形成 緑とうるおい豊かな生活環境づくり	
目的	花と緑の基本計画に基づき、街区公園を補完して豊かな生活環境をつくる児童遊園や広場等を整備する。						
対象者等	主に小学校区を単位とした地域住民						
内容	☐ 整備水準の低い地区で優先的に用地を取得し、地区における児童遊園や広場の面積拡充を図る。 ☐ 住宅密集地におけるオープンスペースを確保することで、防災性の向上を図る。 ☐ 社会資本整備総合交付金や都補助制度等を活用し、積極的に事業を推進している。						
経過	平成16年度 南千住六丁目児童遊園新設 471㎡（防災広場から所管換え） 平成19年度 荒川一丁目広場新設 738㎡ 平成20年度 町屋四丁目児童遊園新設 713㎡、町屋二丁目児童遊園新設（くすのき山公園）998㎡ 平成21年度 荒川四丁目児童遊園新設 479㎡ 平成22年度 熊野前南児童遊園新設（くまのまえばっぴい公園）945㎡ 平成26年度 （仮称）荒川二丁目広場新設工事設計委託 平成27年度 西尾久一丁目児童遊園拡張整備 65㎡、町屋第四児童遊園拡張整備 30㎡ 平成28年度 東尾久一丁目児童遊園拡張整備工事 87㎡、（仮称）荒川二丁目広場整備工事 438㎡ 平成29年度（予定）東尾久五丁目南児童遊園拡張整備工事 48㎡、新設児童遊園基本設計委託						
必要性	公園面積（公園＋児童遊園）は42.8haと増加したが、まだ少ない状況にあり、「荒川区花と緑の基本計画」で定めた目標である55.2haを確保するために、児童遊園の整備・拡充に積極的に取り組まなければならない。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ☐ 設計は直営または委託による。 ☐ 施工は請負工事による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		-	-	-	41,893	39,848	81,098	10,429
決算額（29年度は見込み）		-	-	-	38,296	39,434	79,911	10,429
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	新設工事件数	-	-	-	-	-	1	-
	拡張工事件数	-	-	-	-	2	1	1

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	拡張工事	8,627	工事請負費	新設、拡張工事	51,375	委託料	新設児童遊園基本設計委託	2,413
財産購入費	用地取得費	30,807	財産購入費	用地取得費	28,537	工事請負費	東尾久五丁目南児童遊園拡張整備	8,016

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	7,872	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	4,197	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	2,099	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	6,296	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	398	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 45,744	-					
		その他行政費用	-	43,771	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	52,040	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 45,744	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 45,744	-								
備考	行政費用はその他行政費用で、その内訳は(仮称)荒川二丁目広場新設工事29,036千円、東尾久一丁目児童遊園拡張整備工事14,735千円となっている。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	公園・児童遊園面積(ha)	42.8	42.9	43.3	43.3	48.0	目標値算定は、人口184,000人×3㎡=55.2ha
							都立公園含む総面積
	小学校区域に3園以上(%)	54.2	54.2	54.2	54.2	58.3	小学校通学区域は24

問題点・課題	○公園・児童遊園の総面積は区の全体として十分とは言えず、また地域的にも偏在している。 ○新設・拡充に適切な位置にあり、かつ適度な規模の用地を確保することが難しい。							
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)							

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	関係部署と連携し、補助金等を活用した用地取得を図り児童遊園整備を進める。	用地情報を基に各関係部署と連携し、予定とおり用地を取得した。	引き続き、関係部署と連携し、補助金等を活用した用地取得を図り児童遊園整備を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	推進	児童遊園の整備は、子育て支援策や街の防災性向上にも効果的な事業である。

議会(要旨)状況	平成21年2定 密集地域における公園用地確保について
----------	----------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-33	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	公衆トイレ新設改良事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	田中
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	公衆トイレ新設改良費	内線	2754			
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 29年度 ☐ 28年度） ☒ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 63年度 ☐ 根拠法令等						
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度 都市公園法、建築基準法、バリアフリー新法 荒川区公衆トイレに関する条例						
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準 計画区分 ☐ 計画 ☐ 非計画						
行政評価事業体系	分野	政策	08	施策	01	環境先進都市 良好で快適な生活環境の形成 緑とうるおい豊かな生活環境づくり	
目的	公衆トイレを適正に配置し、区民が安心して利用できる清潔で快適なトイレに整備、改善する。						
対象者等	区民および荒川区を訪れる人						
内容	平成8年2月に荒川区公衆トイレ設置基準を制定し、設置間隔500mを標準として設置している。また、鉄道駅前および駅周辺については間隔にかかわらず設置している。 ・公衆トイレ新設…新たに設置 ・公衆トイレ改良…老朽化したトイレの撤去・新設 ・公衆トイレ改修…部分的な改修、塗装等 公園、児童遊園のトイレも公衆トイレとしての機能を担っている。						
経過	昭和63年度から平成5年度まで、アメニティトイレの整備（実施計画事業） 機能の向上やデザイン等に配慮した質の高い整備を行ない、清潔でかつ快適な施設とした。 毎年1箇所を標準として7箇所を整備した。 平成8年2月、荒川区公衆トイレ設置基準を制定し、公園・児童遊園の全面改修や市街地再開発に伴ってトイレの改良を行っている。 平成22年度 原稲荷公衆トイレ改良 平成23年度 峡田公衆トイレ改良 平成25年度 地蔵堀公衆トイレ改良 平成29年度（予定） 藍染公園公衆トイレ改良						
必要性	☐ 廃棄物の処理及清掃に関する法律は、必要な場所に公衆トイレを設け、衛生的に維持管理することを市町村に義務づけている。 ☐ 公衆トイレは、生活環境の保全及び公衆衛生の向上の観点から不可欠な施設である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ☐ 設計は直営または委託による。 ☐ 施工は請負工事による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		9,559	471	13,203	471	471	38,223	38,223
決算額（29年度は見込み）		9,119	327	12,781	390	373	394	38,223
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	公衆トイレ新設か所数	-	-	-	-	-	-	-
	公衆トイレ改良か所数	1	0	1	1	-	-	1
	公衆トイレ改修か所数	1	1	1	-	-	-	-

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	塗装工事	373	工事請負費	塗装工事	394	旅費	工場検査旅費	50
						工事請負費	藍染公園公衆トイレ改修工事等	38,173

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,161	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	394	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	109	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,664	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	2,664	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,664	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,664	-							
		行政費用は維持補修費で、施設物塗装工事費である。													

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	公衆トイレ設置累計(箇所)	35	35	35	35	35	
	公衆トイレの改良率(%)	63	63	63	66	91	改良済みの数/公衆トイレの数

問題点・課題	○ 公衆トイレ35箇所のうち、設置後25年以上経っているものが約3割占めており、施設の老朽化が進んでいる。 ○ バリアフリー新法及び建築物バリアフリー条例の施行により、建設・改築するトイレは、バリアフリー化することが求められているため、整備コストがかかる。 ○ 老朽化への対応だけではなく、利用者実態により、トイレ空間の充実をはかる必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	利用実態の基に、既存ストックを再評価し、積極的に活用することで、低コストで行えるトイレ改修を図っていく。	施設の現状及び利用実態等の調査を実施し、改修の優先度やバリアフリー化の検討を行った。	トイレ改修の検討を基に、バリアフリー化及び低コストで行えるトイレ改修を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	経年とともに劣化していく施設であり、継続して推進していく。また、設置基準を満たしていない地域への対応を考える必要がある。

議 決 状 況 (要質問)	平成27年決特 公衆・公園トイレの改修について
------------------	-------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-34	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	グリーンスポット整備事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木		
		担当者名	田中	内線	2754		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度）		●建設事業 ○それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 元年度		根拠	都市公園法、防災都市づくりに資するオープンスペース用地の取得に関する指針			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的	グリーンスポットは、公園や児童遊園を補完するとともに、身近な居住環境の向上を図る機能を持つものである。						
対象者等	主に地域住民						
内容	○公園、児童遊園より規模の小さい敷地については、グリーンスポットとして整備し、街に花と緑がふれ、人々にゆとりを与える空間とする。 ○「防災都市づくりに資するオープンスペース用地の取得に関する指針（平成27年3月17日策定）」に基づき、グリーンスポット整備については、設置場所の中心を密集地域以外に移し、密集地域では、小規模な敷地を防災機能を持つ空間を持つ防災スポットとして整備する。						
経過	平成元年度より整備を進めている。現在まで財源の確保が図れる密集市街地整備促進事業と連携して整備を進めきた。 平成13年度まで 6か所新設 平成16年度 東尾久八丁目グリーンスポット新設（開発による提供） 平成17年度 荒川六丁目西グリーンスポット、町屋四丁目グリーンスポット新設 平成18年度 荒川六丁目グリーンスポット新設 平成20年度 荒川五丁目グリーンスポット新設 平成24年度 町屋四丁目北グリーンスポット新設 平成25年度 荒川五丁目西グリーンスポット新設 平成26年度 荒川二丁目グリーンスポット新設、荒川五丁目北グリーンスポット新設 平成27年度 荒川五丁目グリーンスポット拡張						
必要性	グリーンスポットは、小規模な用地の活用によって整備できる、必要性の高い施設である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○設計は直営または委託による。 ○施工は請負工事による。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		115,222	103,405	185,726	62,610	6,773	0	0
決算額（29年度は見込み）		115,221	8,568	175,541	62,336	6,773	0	0
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	新設か所数	-	1	1	2	-	-	
	拡張か所数	-	-	-	-	1	-	

[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	77	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	4	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 81	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	81	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 81	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 81	-				
備考												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	設置累計(箇所)	15	15	15	15	24	1年に1箇所新設

問題点・課題	関連部署との連携を強化して用地の取得を図る必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	関係部署と連携し、補助金等を活用した用地取得を図り、密集地域以外の整備を進める。	適地を取得するため、地域の用地情報の活用を図った。	用地情報を活用すると共に、関係部署と連携し、補助金等を活用した用地取得を図り、密集地域以外の整備を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	グリーンスポットは公園や児童遊園を補完するとともに、街の防災性の向上にも効果がある。

議会議決(要旨)	
----------	--